

アベノミクス・東京五輪の影響で 変化の兆しが見える 「学科のマーケット・トレンド」

寺裏誠司 リクルート進学総研 客員研究員

カレッジマネジメント162号(2010年5月号)の特集「学科のマーケット・トレンドと学部・学科開発」において分析した学科のマーケット・トレンド以降、1992年から2012年までの20年間のデータをもとに4年刻みでトレンド分析を行ってきた。学科のマーケット・トレンドは社会情勢の影響を受けやすく、2008年9月のリーマンショック以降の長引く不況、2011年3月の東日本大震災等の社会情勢の変化がトレンドに変化を与えてきた。本特集は、2012年の4年後である2016年に特集予定であったが、2012年12月26日の安倍政権発足後の政策であるアベノミクス、および2020年東京オリンピック開催の決定などが与えた影響か、学科のマーケット・トレンドに興味深い「兆し」のような変化が見て取れたため、2014年の中間報告を行いたい。

1章 学科のライフ・サイクルとマーケット・トレンド(全国/国公立大学)

本章では、「リクルート入試実態調査」から、18歳人口ピークの1992年を起点とし、同一条件で分析可能な学科のデータを最新年度2012年まで4年間隔で20年間、および直近の2012年から2014年の3年間について、学科系統別に追いかけて、その推移を見ることとする。

全学科を78の系統別に分類

今回、「リクルート入試実態調査」で分析対象とした、国公立大学に設置されている学科総数は、2014年時点では5,139学科であった。

そこで、まず分析対象とした5,139学科の学科系統を、リクルート独自の12の大分類と78の小分類に振り

分けていった(図表1)。ここでは、78分類に当てはまった3,472学科を単独分野とした。学科名称だけでは判断できないものについては、教育内容から判断し分類している。ただし、分析対象とした学科には、78の小分類に単純に当てはまらない、複数の分野が融合した学科(以下複合分野)が1,667学科592種存在した。そこで、これらは複合分野として別にカテゴリーし、単独分野と複合分野に分けて、分析を行うこととする。

5つの段階で20年間の学科のライフ・サイクル(栄枯盛衰)を見る

まず、78に学科系統分類された単独分野のマーケット・トレンドを分析してみよう。本誌152号・162号と

179号でも使用した、学科系統のライフ・サイクル図(図表2-1)をご覧ください。

これは、縦軸に志願者数を、横軸に募集定員数を置いたマトリクスであり、図表上の矢印は、大学の学科系統のライフ・サイクルのパターンを示している。さらに、学科のライフ・サイクルには、I成長期、II成熟期、III衰退期、IV撤退期、V再成長予兆期という5つの段階があると仮説を立てた。

I 成長期

ある大学が、新たな分野の学部・学科を設置することから始まる。最初に設置した大学の募集定員と志願者数をプロットした地点を起点とする。最初の成功を参考に、他の大学

図表1 学科の78 学問分類一覧

学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	
1 文化・地理・歴史	1 地理学	6 生物	27 住居学	11 スポーツ・健康・医療	53 語学(外国語)	
	2 歴史学		28 生活科学		54 語学(日本語)	
	3 考古学		29 生物学		55 スポーツ学	
	4 文化人類学		30 生命科学		56 健康科学	
	5 日本文化学		31 農学		57 医学(専門課程)	
	6 言語学		32 森林科学・水産学		58 歯学(専門課程)	
	7 教養学		33 獣医・畜産学		59 薬学	
2 芸術・文学・表現	8 音楽	7 社会・マスコミ	34 社会学		12 工学・建築・技術	60 看護学
	9 美術		35 観光学			61 保健衛生学
	10 デザイン		36 情報学			62 リハビリテーション学
	11 舞台・演劇学		37 図書館情報学			63 医療技術学
	12 日本文学		38 コミュニケーション学	64 機械工学		
	13 外国文学		39 マスコミ学	65 航空・船舶・自動車工学		
	14 児童文学		40 メディア学	66 システム・制御工学		
15 文芸学	41 哲学・宗教学	67 情報工学				
3 数学・物理学・化学	16 数学	8 人間・心理・教育・福祉	42 心理学	12 工学・建築・技術		68 通信工学
	17 物理学		43 人間科学			69 電気工学
	18 化学		44 教育学			70 電子工学
4 法律・政治・経済	19 法学		45 保育・児童学		46 福祉学	71 画像・音響工学
	20 政治・政策学		9 地球・環境・エネルギー		47 地球・宇宙学	72 建築学
	21 総合政策学				48 環境科学	73 土木工学
22 経済学	49 エネルギー・資源工学	74 環境工学				
23 経営学	50 原子力工学	75 応用物理学				
24 商学	51 国際関係学	76 応用化学				
25 栄養・食物学	52 国際文化学	77 材料工学				
5 家政・生活	26 服飾・被服学	10 国際・語学			78 経営工学	

※リクルートの独自分類

が追従して同分野の学部・学科を設置することで、募集定員が増えていく。それと共に、高校生にも新規分野の話題が浸透し、志願者数が拡大していく。いわゆるマーケットを創造している段階である。

II 成熟期

ある分野で募集ニーズが拡大していることを捉えた大学が、後追い型で同分野の新增設を行った結果、募集定員の増加率が志願者の増加率を上回り、成長が鈍化する段階である。

III 衰退期

学科の流行が過ぎ去り、違う分野に志願者が流れ始めているにも拘わらず、高倍率をつける学科系統に他の大学がさらに新增設を追従し、募集定員が増え続けるものの志願者が

減少することで倍率低下が起き、需給バランスが崩れる段階である。

IV 撤退期

志願者の減少率に苦慮する大学が、違う分野への改組を始め、もとの学科系統の募集定員

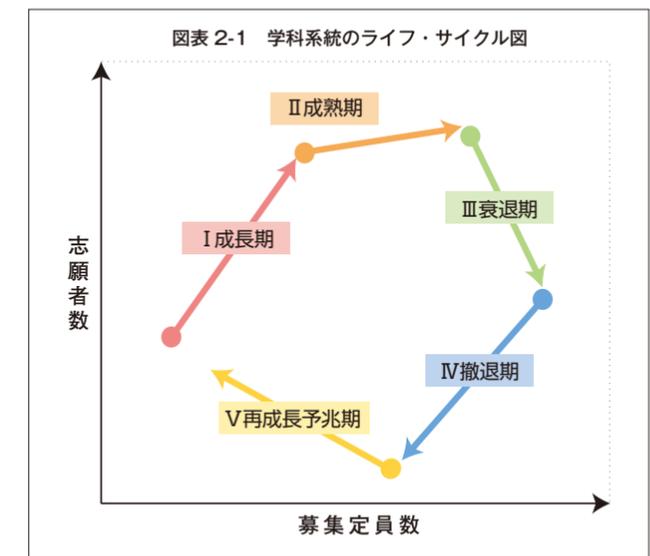
そのものが減少し、マーケットから淘汰される段階である。

V 再成長予兆期

撤退期が続き、各大学が募集定員を減らしているにも拘わらず、再び様々な要因で志願者が増える段階。志願者増を見

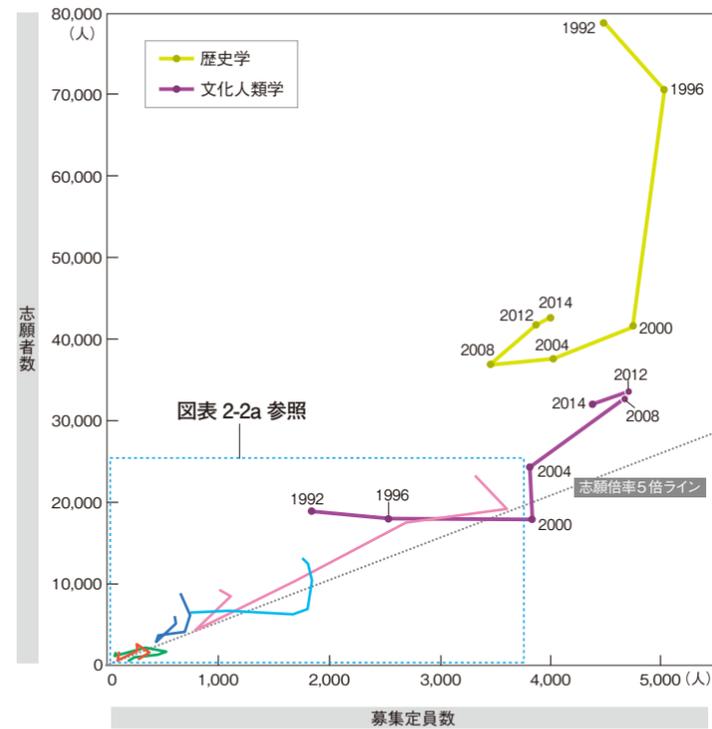
込んだ大学が今後改組し募集定員を増加させ志願者も増加すると、再成長期に入る。

I から V の学科ライフ・サイクルの仮説をもとに、前回の179号では、



図表 2-2 文化・地理・歴史系統の動向

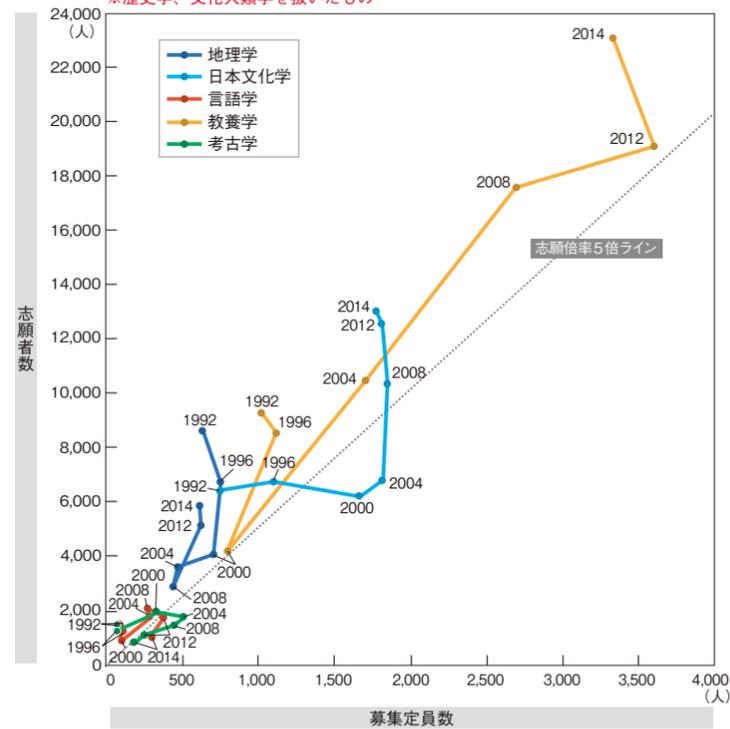
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



図表 2-2a 文化・地理・歴史系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

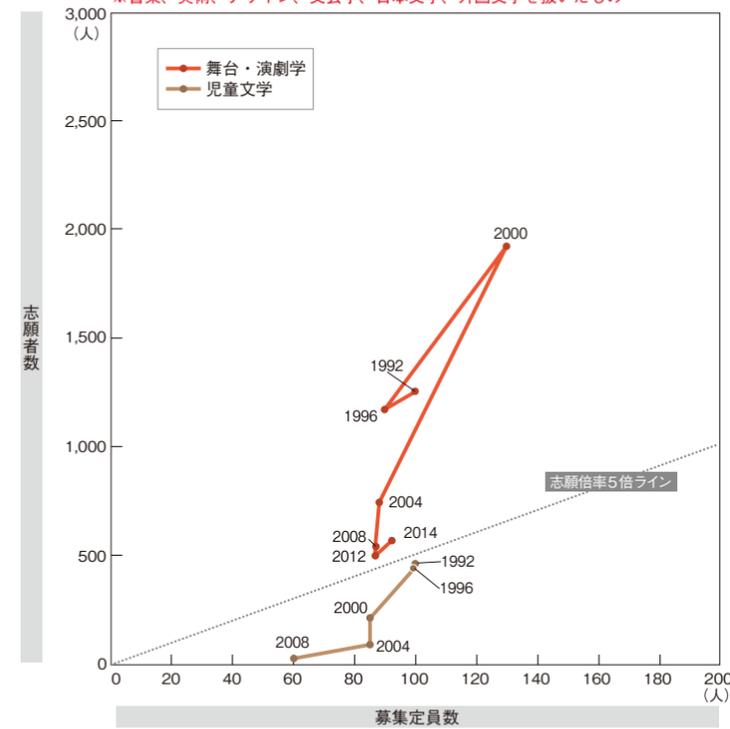
※歴史学、文化人類学を抜いたもの



図表 2-3b 芸術・文学・表現系統の動向

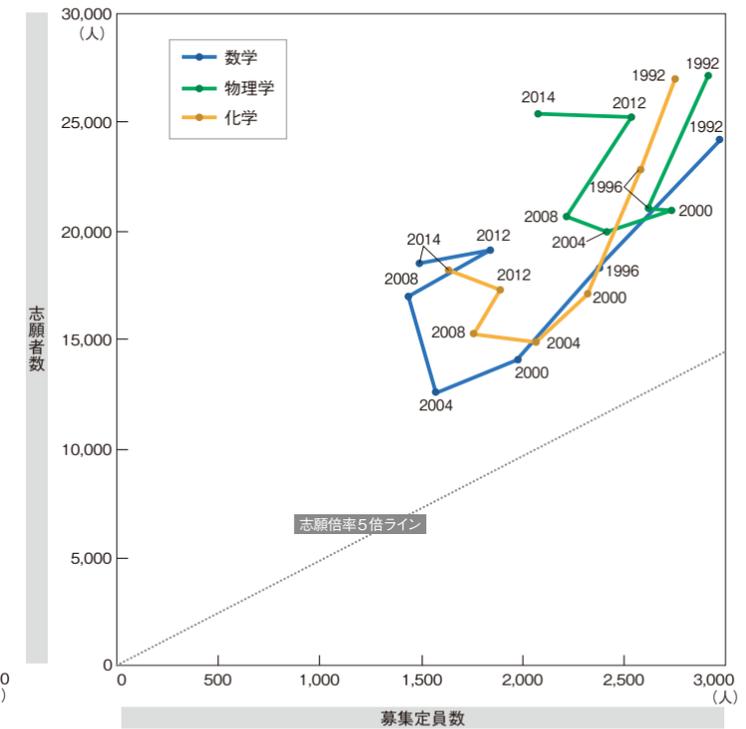
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

※音楽、美術、デザイン、文芸学、日本文学、外国文学を抜いたもの



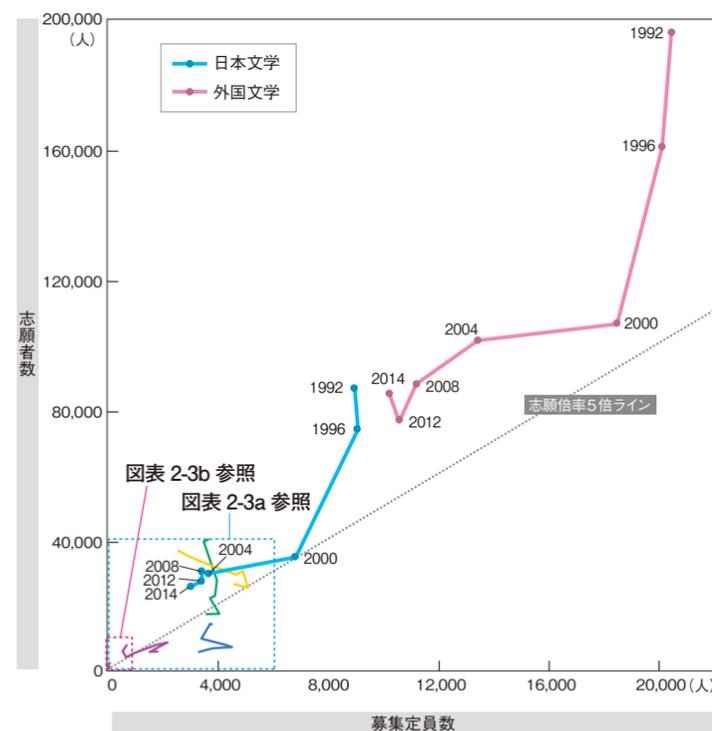
図表 2-4 数学・物理学・化学系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



図表 2-3 芸術・文学・表現系統の動向

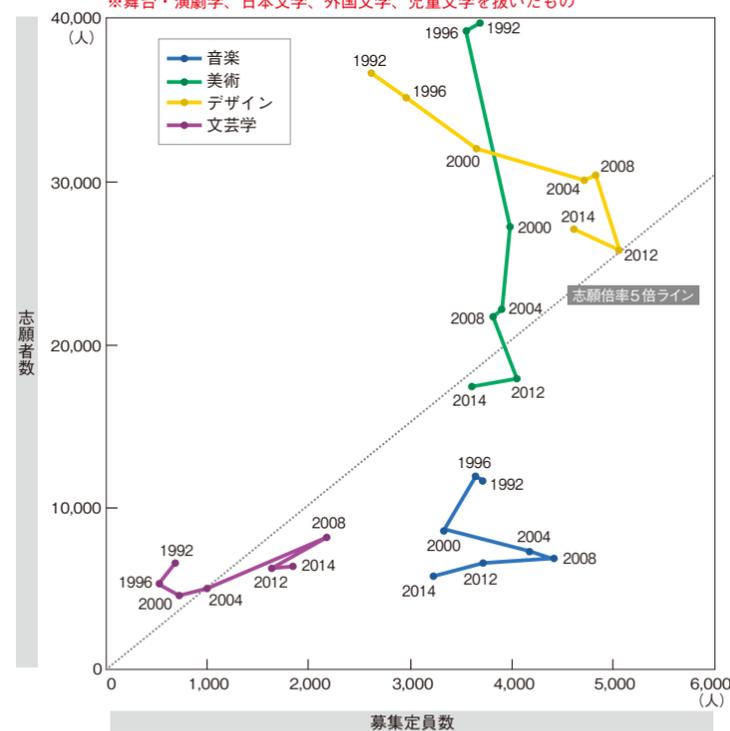
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



図表 2-3a 芸術・文学・表現系統の動向

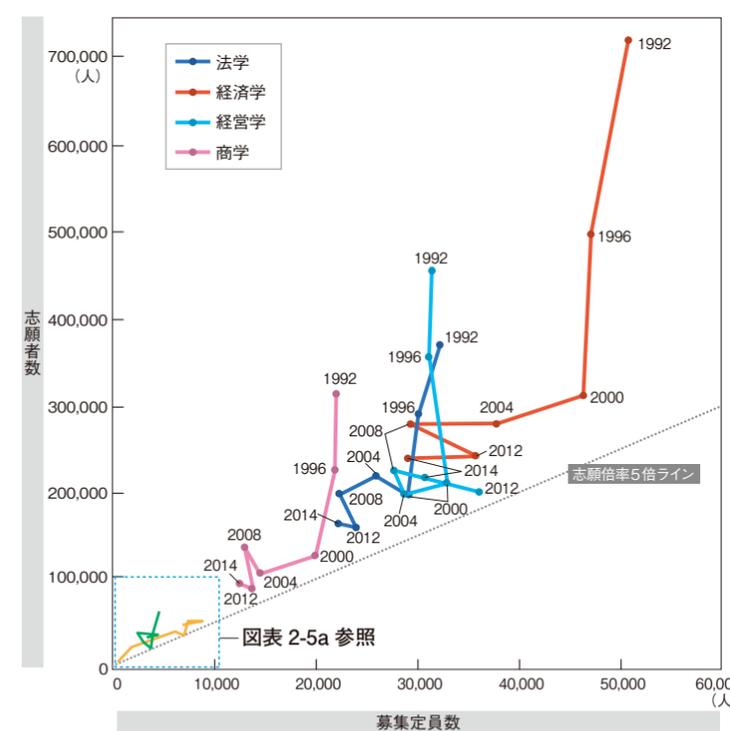
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

※舞台・演劇学、日本文学、外国文学、児童文学を抜いたもの



図表 2-5 法律・政治・経済系統の動向

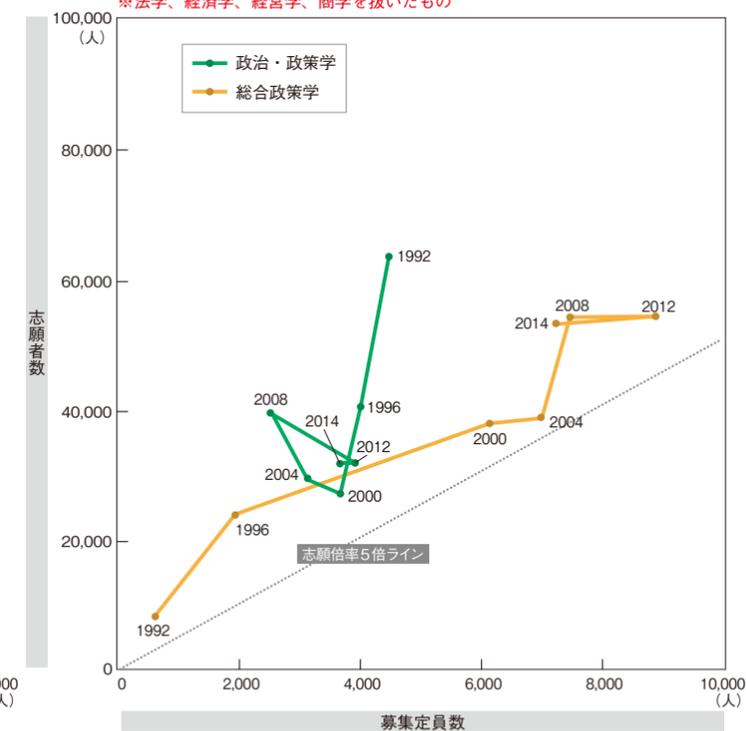
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



図表 2-5a 法律・政治・経済系統の動向

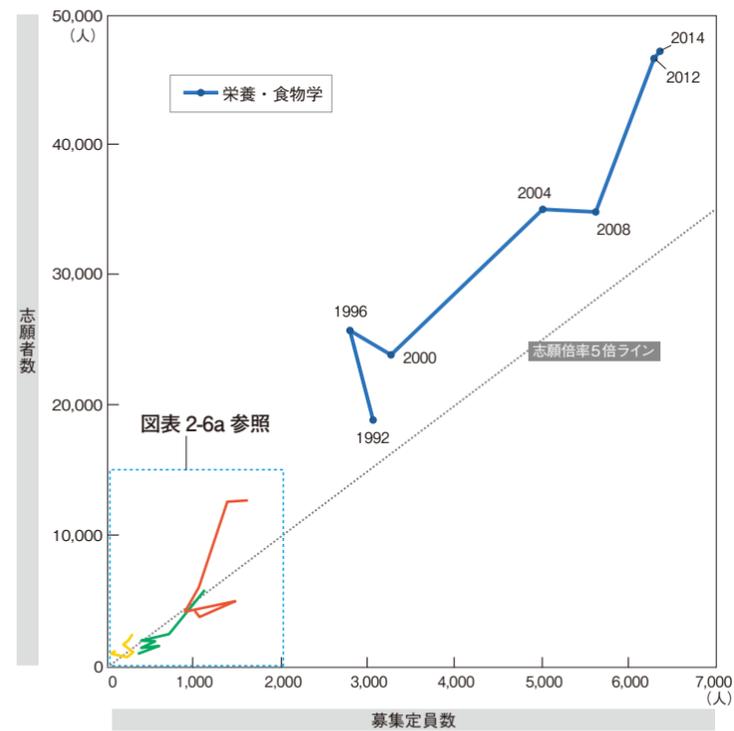
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

※法学、経済学、経営学、商学を抜いたもの



図表 2-6 家政・生活系統の動向

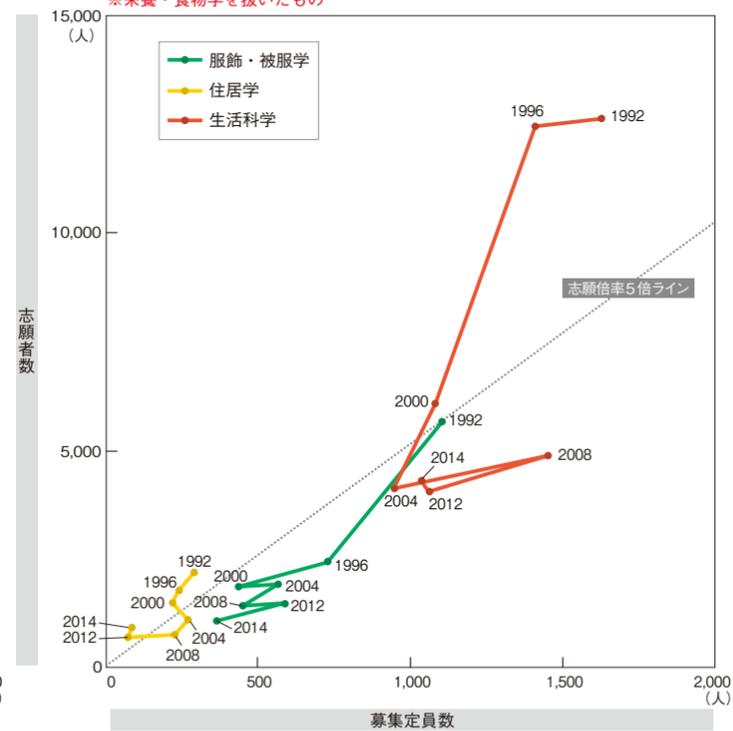
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



図表 2-6a 家政・生活系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

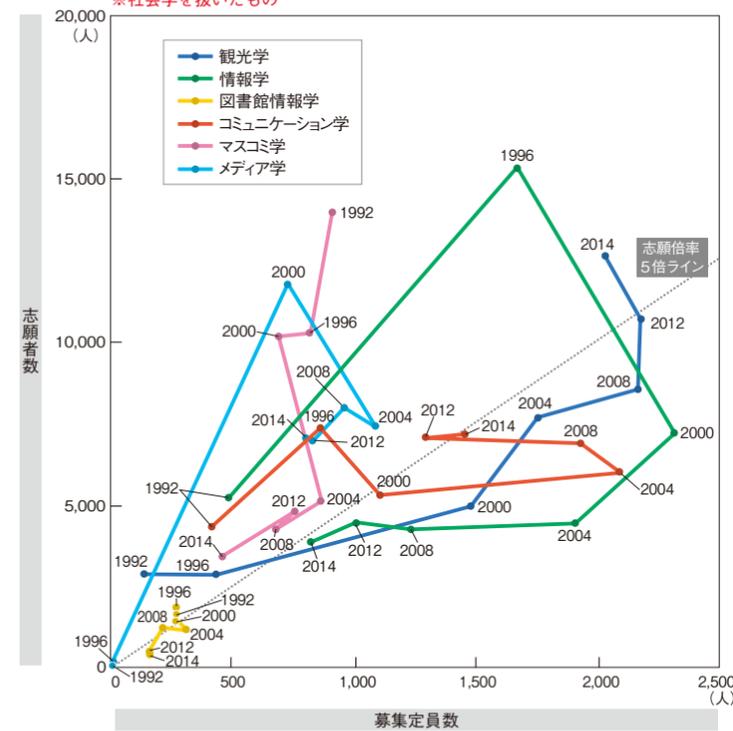
※栄養・食物学を抜いたもの



図表 2-8a 社会・マスコミ系統の動向

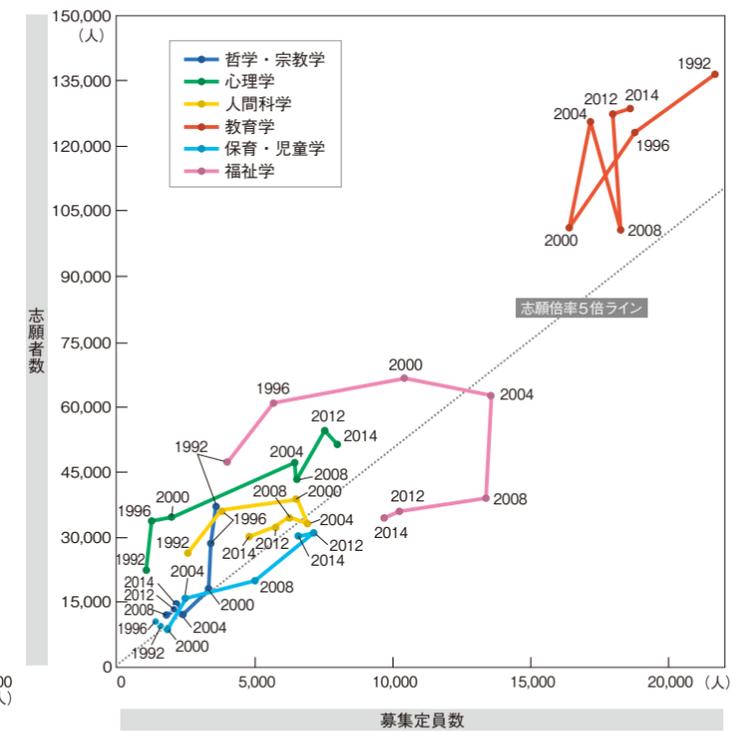
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

※社会学を抜いたもの



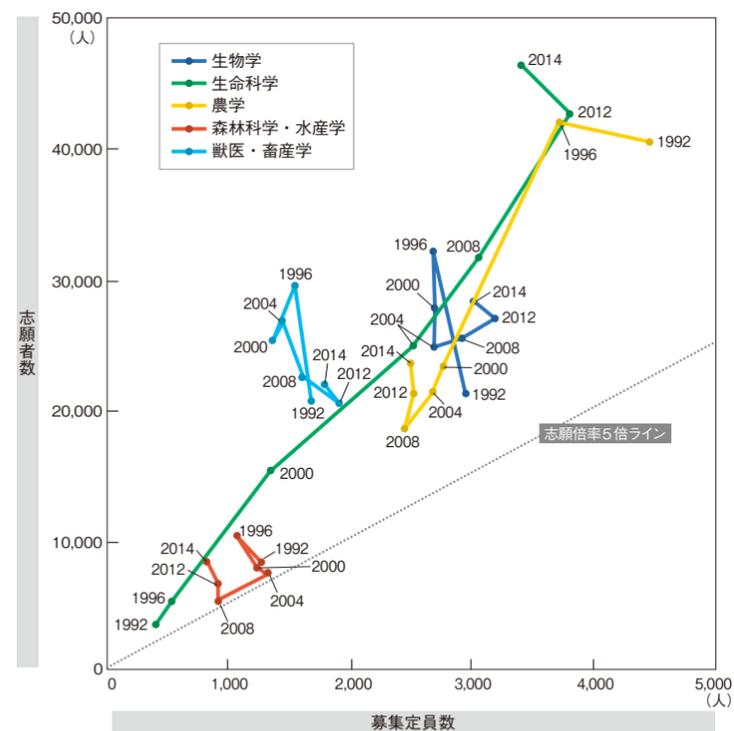
図表 2-9 人間・心理・教育・福祉系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



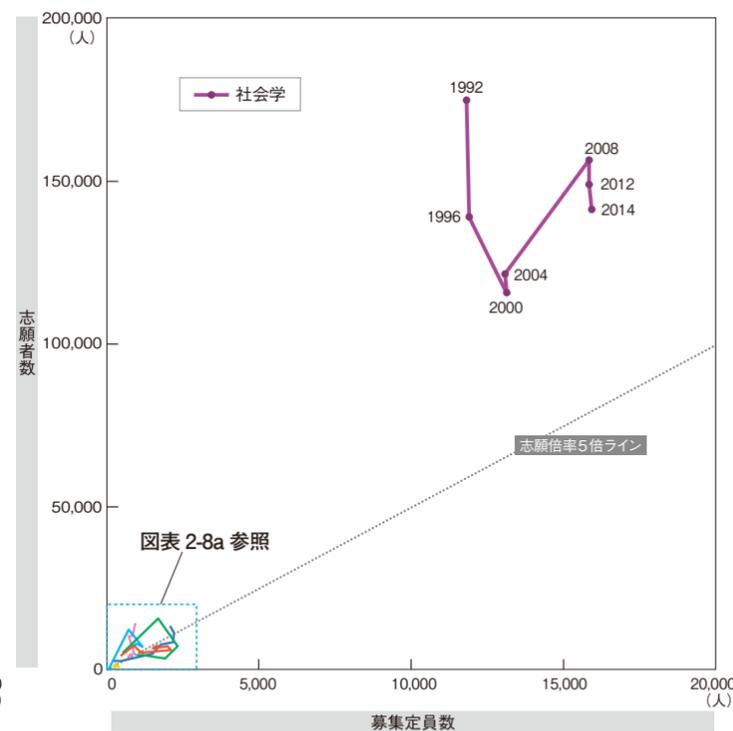
図表 2-7 生物系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



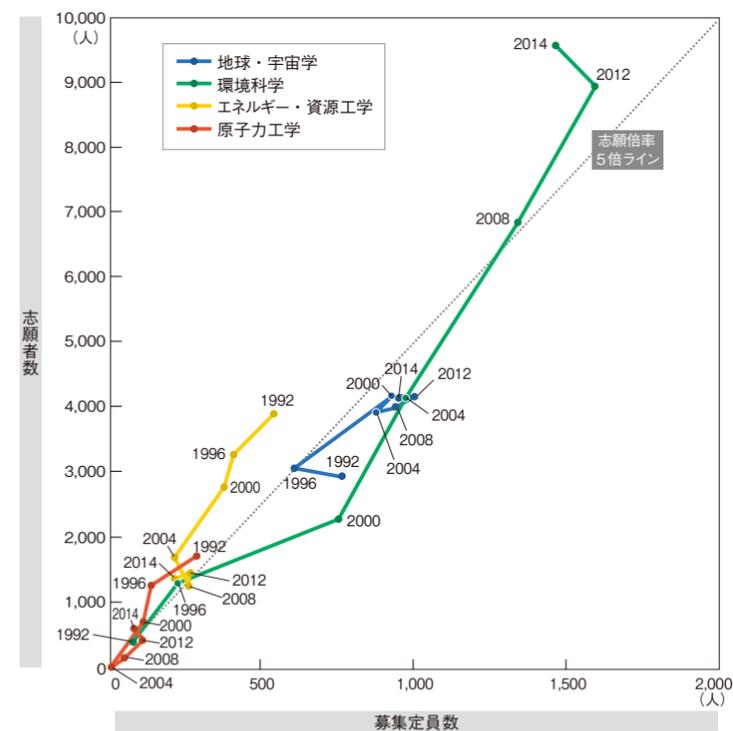
図表 2-8 社会・マスコミ系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



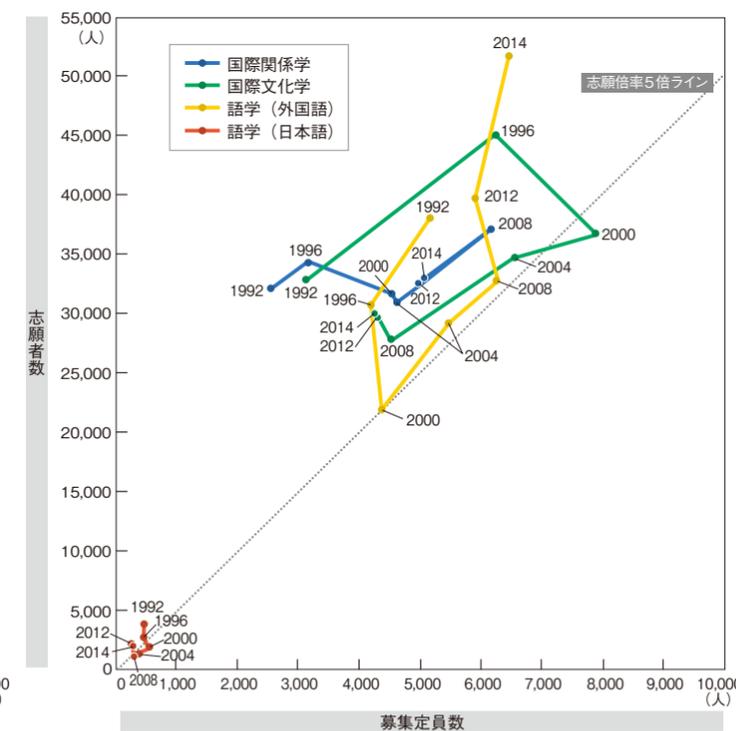
図表 2-10 地球・環境・エネルギー系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



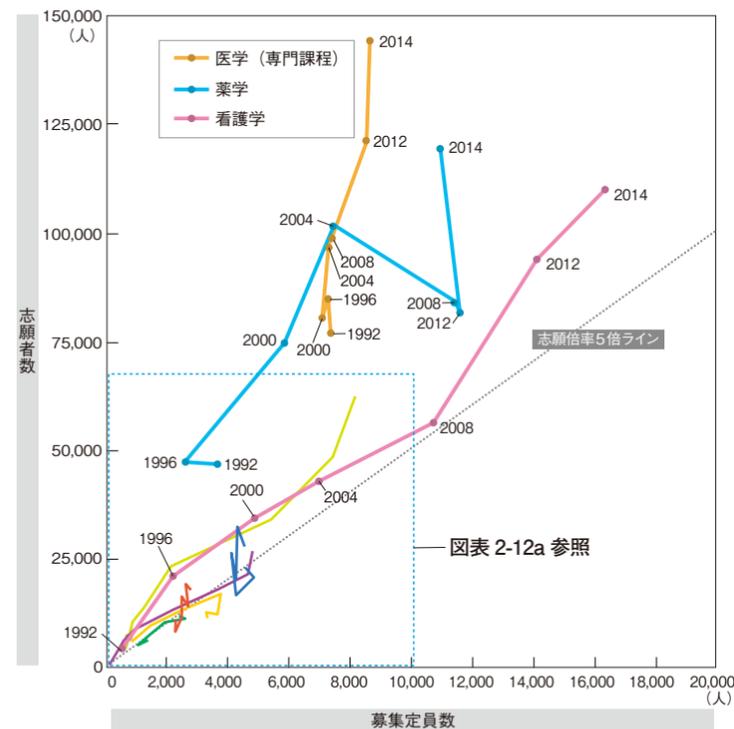
図表 2-11 国際・語学系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



図表 2-12 スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

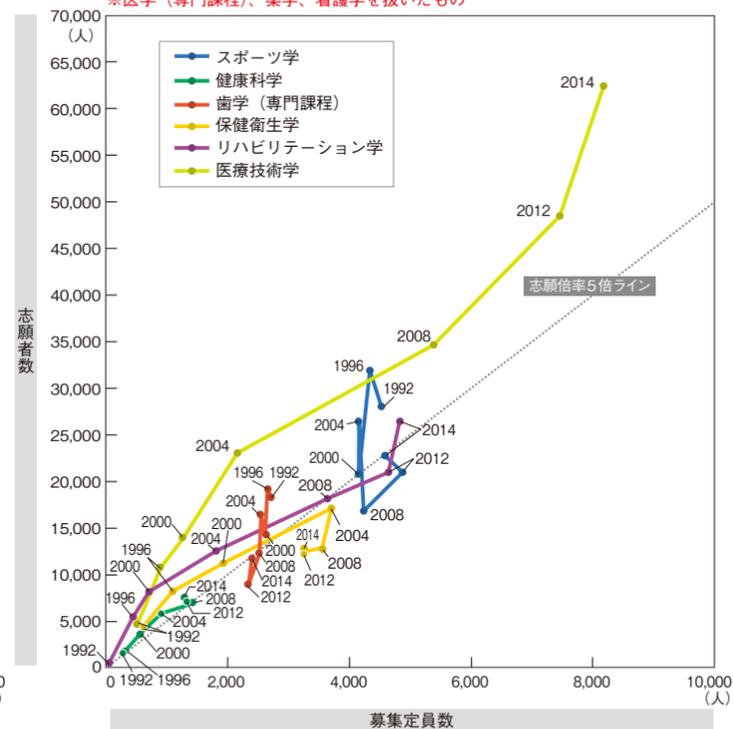


図表 2-12a 参照

図表 2-12a スポーツ・健康・医療系統の動向

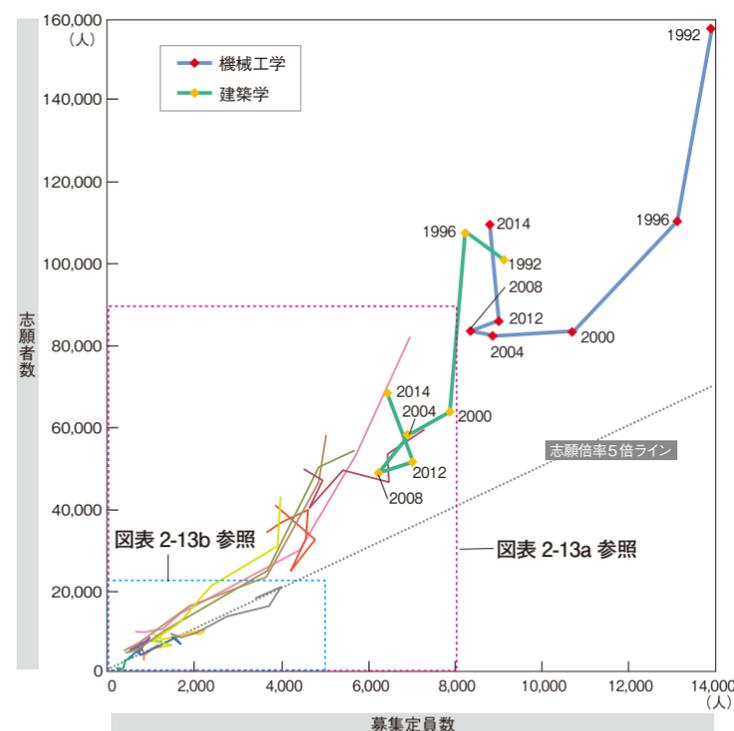
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

※医学(専門課程)、薬学、看護学を抜いたもの



図表 2-13 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



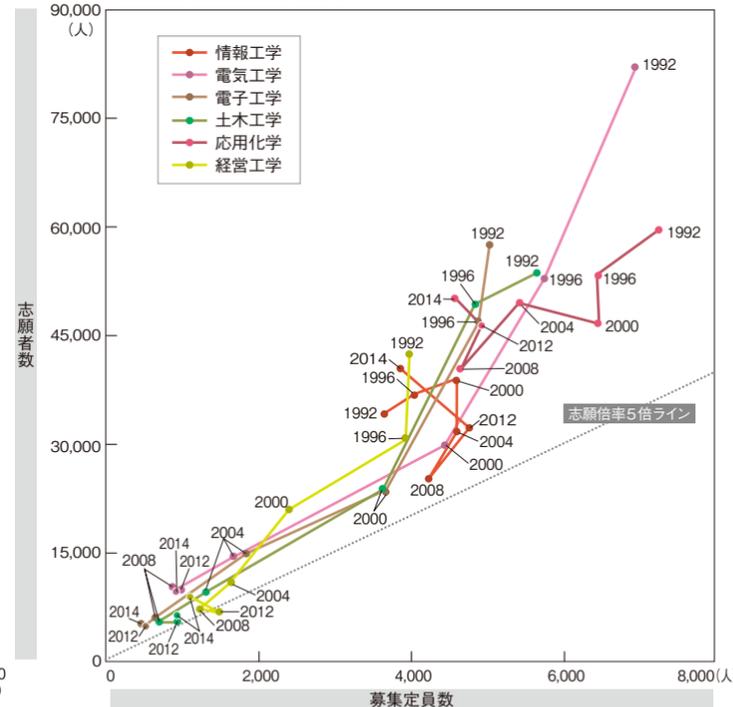
図表 2-13b 参照

図表 2-13a 参照

図表 2-13a 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

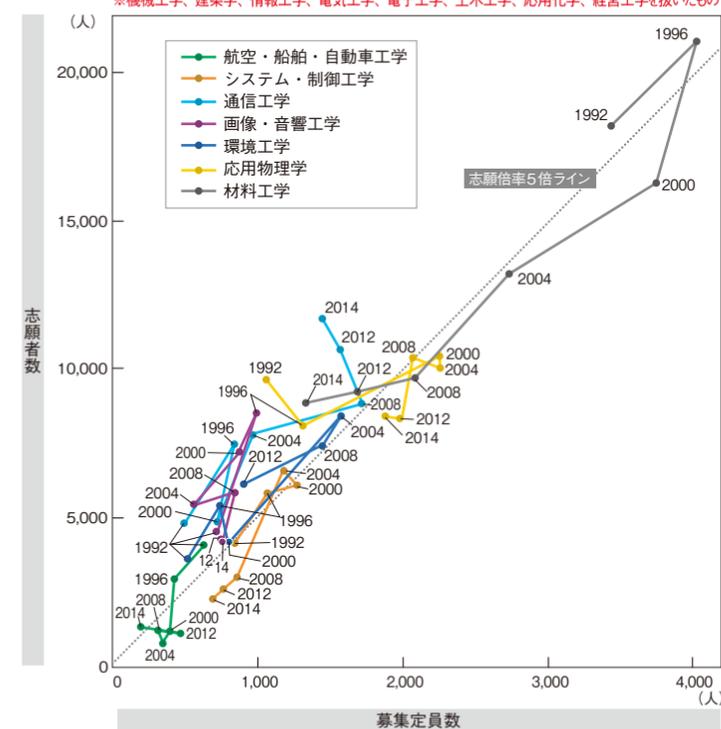
※機械工学、建築学を抜いたもの



図表 2-13b 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)

※機械工学、建築学、情報工学、電気工学、電子工学、土木工学、応用化学、経営工学を抜いたもの



1992年から2012年までの20年間の78学科系統分類の募集定員の変化、志願者数の変化について4年刻みで分析した。それに直近の2012年から2014年を加えて示したのが、図表2-2から図表2-13である。また、分野ごとの増減率の程度を比較参考とする目的で、志願倍率5倍ラインの補助線を破線で示した。紙幅の都合上、2012年から2014年で特徴的な変化のあった分野について考察したい。

文化・地理・歴史系統(図表2-2、2-2a)

文化人類学が2004年から2012年まで成長期であったが、撤退期に転じた。教養学は成熟期から再成長予兆期に転じた。地理学、日本文化学も大きな成長期から再成長予兆期に

転じている。

芸術・文学・表現系統(図表2-3、2-3a、2-3b)

外国文学が一貫して撤退期を継続していたが再成長予兆期に転じた。美術は、募集定員は大きく変わらないものの志願者を減じ続けていたが、撤退期に転じた。デザインは衰退期から再成長予兆期に転じた。文芸学は、2008年から2012年に成長期から撤退期に転じたものの2014年に向けては成長期に転じた。舞台・演劇学は、2000年から大幅に志願者を減じていたが、成長期に転じた。

数学・物理学・化学系統(図表2-4)

数学、物理学、化学ともに、2008年

から2012年まで成長期になっていたが、数学は撤退期に、物理学、化学は再成長予兆期に転じた。

法律・政治・経済系統(図表2-5、2-5a)

経済学と総合政策学、政治・政策学が衰退期から撤退期に転じた。法学、経営学と商学が衰退期から再成長予兆期に転じた。

家政・生活系統(図表2-6、2-6a)

栄養・食物学は、2012年まで成長期であったが成熟期に入った。生活科学は、撤退期から再成長予兆期に転じた。服飾・被服学は、成長期から撤退期に転じた。住居学は、少しではあるが、再成長予兆期から成長期に転じている。

生物系統(図表2-7)

生命科学が、20年間一貫して成長期を継続してきたが、募集定員が減っているものの志願者が増加する再成長予兆期に転じた。農学が2008年からこの20年間で初の成長期に転じた後、再成長予兆期になった。生物学も成長期から再成長予兆期に転じた。獣医・畜産学は、衰退期から再成長予兆期に転じた。森林科学・水産学が再成長予兆期に入っている。

社会・マスコミ系統(図表2-8、2-8a)

社会学は衰退期を継続し志願者を減じている。観光学は成長し続けてきたが、再成長予兆期に転じた。情報学は、緩やかな再成長予兆期であったが、再度撤退期に突入した。コミュニケーション学が、再成長予

兆期から志願者増はわずかであるが成長期に転じた。マスコミ学は、成長期から再度撤退期に転じた。

人間・心理・教育・福祉系統(図表2-9)

教育学は、再成長予兆期からわずかな志願者増だが成長期に転じた。保育・児童学は、成長期から一転撤退期に転じた。心理学が成長期から衰退期に転じた。福祉学、人間科学は撤退期が継続している。

地球・環境・エネルギー系統(図表2-10)

環境科学は、20年間一貫して成長期が継続していたが、再成長予兆期に転じた。地球・宇宙科学、エネルギー・資源工学は成長期から撤退期に転じた。原子力工学は、成長期から再成長予兆期に転じた。

国際・語学系統(図表2-11)

語学(外国語)が再成長予兆期から大幅に志願者を増加し、成長期に転じた。ほかはほぼ変化がなかった。

スポーツ・健康・医療系統(図表2-12、2-12a)

看護学、医療技術学、リハビリテーション学が22年間一貫して成長期を継続。医学(専門課程)は、成長期を継続し志願者が大幅に増加した。薬学は衰退期が8年続いていたが、再成長予兆期に転じ大幅に志願者が増加した。スポーツ学が成長期から再成長予兆期に転じた。歯学(専門課程)が撤退期から成長期に転じた。

工学・建築・技術系統(図表2-13、2-13a、2-13b)

機械工学と建築学は長く撤退期であったが成長期に転じた後、再成長予兆期に入った。同様に情報工学と応用化学が成長期から再成長予兆期に転じた。電気工学と経営工学は、衰退期から再成長予兆期に転じた。電子工学、土木工学、環境工学、応用物理学、画像・音響工学は撤退期から再成長予兆期に転じた。通信工学は2000年から志願者が増加し続けているが、2008年から募集定員が減じ、再成長予兆期を継続している。システム・制御工学、材料工学は撤退期が継続している。

なお、前述の通り、学科ライフ・サイクル図には、志願倍率5倍の補助線を追加しているが、全体を俯瞰すると、志願倍率が5倍前後に落ち込むとその分野は撤退期に入るのではないかということが言えそうだ。志願倍率5倍が募集定員を確保できるラインとして各大学の改組のタイミングの判断材料になっているようだ。

学科ライフ・サイクルから見える「兆し」

今回の分析は、1992年から4年間隔のマーケット・トレンドだけでなく、直近の2012年から2014年のトレンドから見える「兆し」を取り上げることが目的である。78の単分野の学科系統で特色的な学科系統を取り上げたい。

成熟期、衰退期や撤退期から成長期、再成長予兆期に転じた学科系統

に注目すると以下ようになる。

- ①教養学、デザイン、文芸学、舞台・演劇学、外国文学など
 - ②法学、経営学、商学など
 - ③理系分野でも生活科学、森林科学・水産学や電気工学、経営工学、電子工学、土木工学、環境工学、応用物理学、画像・音響工学など
 - ④医療分野の中でも薬学、歯学(専門課程)、獣医・畜産学など
- この3年間でトレンドに変化の兆しが見えたのは何故か。以下に詳しく見ていこう。

単分野の直近3年間(2012-2014)の変遷

志願者数の増減が大きい学科系統の単分野について、2008-2012年の上位20位と2012-2014年の上位20位を比較するため並べたものを図表3に示した。この3年間で1万人以上の志願者数を伸ばした分野は、薬学、機械工学、医学(専門課程)、建築学、看護学、経営学、医療技術学、語学(外国語)であった。これまでは医療資格系や教員養成など、仕事に直接つながる資格が取得できる分野が大きく志願者を伸ばしている傾向があったが、薬学や伝統工学系統の復活、経営学や法学、商学などの景気回復期待(就職期待)に伴い人気回復した学科系統、語学(外国語)、外国文学、観光学などグローバル系の学科系統の増加が目についた。

一方で3年間で大きく志願者を減じた分野は、社会学、心理学、経済学、人間科学、日本文学、保育・児童学、文化人類学、哲学・宗教学、福祉学、マス

コミ学であった。

複合分野の直近3年間(2012-2014)の変遷

複合分野とは、リクルート独自分類の78分野に該当しない、複数の単分野が複合して構成されている学科のことを指す。

志願者数の増加が大きい複合分野について、2008-2012年の上位20位と2012-2014年の上位20位を比較するため並べたものを図表4(次ページ)に示した。78の単分野には単純に当てはまらないが、その78分類を複数組み合わせ構成されている複合分野のうち、志願者が増加しているのは、どの単分野の組み合わせであるかが分かるようにしている。また、図表3で前述した単分野について、2008年から2012年と2012年から2014年それぞれの志願者増加上位20分野をオレンジ、減少上位20分野をブルーと、色を分けて表記した。

2012年から2014年に関しては増加している単分野同士の組み合わせはなく、増加している単分野と減少している単分野の組み合わせが20種の複合分野中9種であった。また、増加している単分野と増加上位20位にも減少上位20位にも属さない学科系統との組み合わせは、6種であった。反対に減少している分野との組み合わせは3種。また増加でも減少でもない学科系統を組み合わせたパターンは2種あった。単独では志願者が減じるトレンドであっても、複合分野として開発し新たなマーケットを作り出していると見ることもできそうだ。また、

図表3 単分野の志願者増減ランキング(2008-2012年/2012-2014年)

2008年から2012年で志願者数が増加した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	08-12 志願者増減(人)
1	看護学	37,532
2	教育学	26,006
3	医学(専門課程)	22,079
4	医療技術学	13,827
5	栄養・食物学	11,709
6	保育・児童学	11,367
7	生命科学	10,886
8	心理学	10,766
9	情報工学	7,021
10	語学(外国語)	6,814
11	応用化学	6,164
12	歴史学	4,739
13	物理学	4,439
14	スポーツ学	3,694
15	リハビリテーション学	2,897
16	建築学	2,842
17	農学	2,646
18	機械工学	2,539
19	地理学	2,295
20	日本文学	2,182

2012年から2014年で志願者数が増加した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	12-14 志願者増減(人)
1	薬学	38,200
2	機械工学	23,581
3	医学(専門課程)	22,949
4	建築学	17,163
5	看護学	15,998
6	経営学	14,734
7	医療技術学	14,019
8	語学(外国語)	12,049
9	情報工学	8,420
10	外国文学	7,481
11	リハビリテーション学	5,464
12	法学	4,198
13	教養学	4,003
14	応用化学	3,999
15	商学	3,827
16	生命科学	3,624
17	歯学(専門課程)	2,664
18	農学	2,231
19	観光学	1,935
20	スポーツ学	1,844

2008年から2012年で志願者数が減少した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	08-12 志願者増減(人)
1	商学	-44,910
2	経済学	-35,152
3	法学	-34,862
4	経営学	-23,764
5	外国文学	-10,137
6	政治・政策学	-7,717
7	社会学	-7,518
8	国際関係学	-4,650
9	デザイン	-4,643
10	美術	-3,776
11	歯学(専門課程)	-3,116
12	福祉学	-3,038
13	薬学	-2,916
14	人間科学	-2,411
15	応用物理学	-2,087
16	獣医・畜産学	-2,079
17	文芸学	-1,802
18	画像・音響工学	-1,651
19	日本文学	-1,374
20	環境工学	-1,344

2012年から2014年で志願者数が減少した学科系統上位20位

順位	学科系統(小分類)名称	12-14 志願者増減(人)
1	社会学	-7,408
2	心理学	-2,922
3	経済学	-2,633
4	人間科学	-2,193
5	日本文学	-1,881
6	保育・児童学	-1,757
7	文化人類学	-1,675
8	哲学・宗教学	-1,578
9	福祉学	-1,514
10	マスコミ学	-1,413
11	音楽	-814
12	総合政策学	-781
13	言語学	-751
14	数学	-706
15	情報学	-641
16	保健衛生学	-526
17	美術	-511
18	材料工学	-423
19	服飾・被服学	-383
20	システム・制御工学	-277

志願者が増加している複合分野のなかで、設置数が20件以上ある種類としては、「教育学」×「保育・児童学」で47学科、「電気工学」×「電子工学」で45学科、「機械工学」×「システム・制御

工学」で37学科、「栄養・食物学」×「健康科学」で35学科、「スポーツ学」×「健康科学」で30学科、「情報工学」×「情報学」で20学科であった。直近の2年間で設置数が4以上あったものとし

て、「教育学」×「保育・児童学」で8学科、「電気工学」×「電子工学」で4学科、「栄養・食物学」×「健康科学」で4学科、「スポーツ学」×「健康科学」で4学科設置されている。

図表4 複合分野の志願者増加ランキング

順位	2008年～2012年志願者増加						増加(人)
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野	
1	スポーツ学	健康科学					11,156
2	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学			10,621
3	教育学	保育・児童学					7,479
4	建築学	環境工学					6,484
5	電気工学	電子工学	情報工学				5,799
6	電気工学	電子工学					5,011
7	社会学	国際関係学					4,548
8	数学	物理学					4,484
9	栄養・食物学	健康科学					3,753
10	経済学	経営学					3,468
11	社会学	情報学					3,461
12	日本文化学	日本文学					3,386
13	教育学	スポーツ学					3,384
14	人間科学	健康科学					3,285
15	化学	生命科学					3,108
16	健康科学	栄養・食物学					3,004
17	物理学	生命科学	応用化学	機械工学	電気工学	環境科学	2,711
18	社会学	経営学					2,638
19	情報工学	情報学					2,586
20	情報学	情報工学					2,570

順位	2012年～2014年志願者増加						設置数	2012-2014 新増設設置数	
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野			
1	電気工学	電子工学					6,702	45	4
2	情報学	情報工学					4,211	14	3
3	語学(外国語)	国際関係学	国際文化学	コミュニケーション学			3,593	1	1
4	教育学	保育・児童学					3,146	47	8
5	システム・制御工学	経営工学					2,652	8	0
6	総合政策学	経営学					2,616	3	0
7	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)				2,489	4	3
8	栄養・食物学	健康科学					2,473	35	4
9	栄養・食物学	化学	生物学	生命科学	農学		2,314	1	1
10	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)	地理学	歴史学	文化人類学	2,165	1	1
11	法学	政治・政策学					2,107	7	0
12	情報学	メディア学	情報工学	人間科学			2,093	1	1
13	法学	政治・政策学	経済学				1,962	1	1
14	機械工学	システム・制御工学					1,944	37	2
15	電気工学	電子工学	情報工学				1,826	10	1
16	スポーツ学	健康科学					1,806	30	4
17	情報工学	情報学					1,733	20	1
18	法学	経済学	語学(外国語)	教育学			1,674	1	1
19	数学	物理学	情報工学				1,585	1	1
20	歴史学	文化人類学					1,545	1	0

※志願者数増加上位20学科系統 ※志願者数減少上位20学科系統

2章 学部・学科改編のマーケット・トレンド(全国/私立大学)

本章では、新増設・改組の私立大学のトレンドを追いかける。

新増設・改組件数にブレーキマーケット・インの傾向増大

図表5は、18歳人口の1991年から2014年までの推移と、私立大学の学部・学科改編の新増設・改組(認可・届出)件数の推移、及び志願倍率の推移を示している。

1992年から18歳人口が減少してきている環境下で、大学進学率が上昇してもなお、それを上回る大学数の増加、定員数の増加によって、この間、大学同士の募集競争は激化してきた。

1991年大学審議会による「大学教育の改善についての答申」での大学設

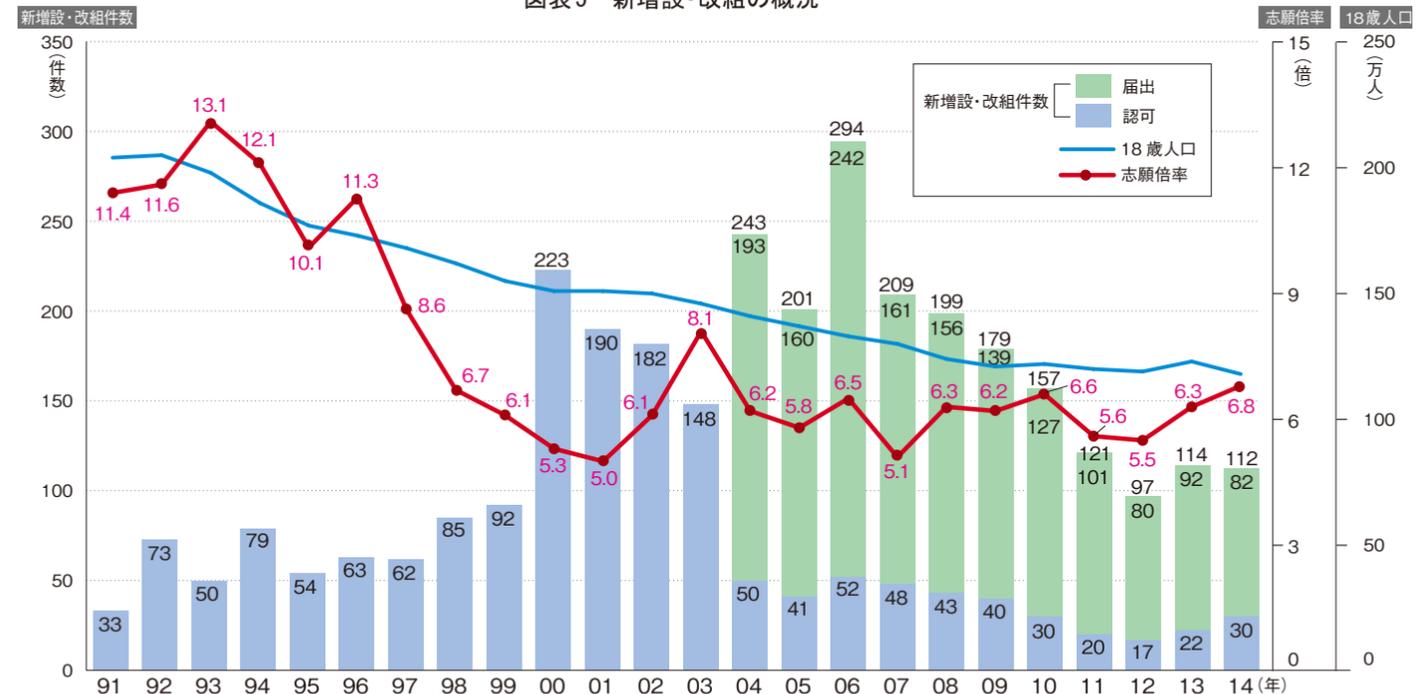
置基準の大綱化、1997年の「高等教育の将来像」で示された臨時定員(臨定)の5割恒常的定員化、その後2004年より届出制の導入に伴い、新増設・改組(認可・届出)件数は急増した。

しかし、2008年12月の学士課程答申で設置認可の運用厳格化が提言されたことが影響しているのか、2009年以降2012年まで年々認可・届出件数が減少し、学部・学科改編にブレーキがかかっていると見える。その背景として、大学の学部・学科の新増設・改組を検討している多くの現場では、設置基準を満たす内容かどうか、教育理念との整合性、教員の審査、エリア特性も踏まえた募集マーケットニーズの検証、卒業後の人材

ニーズの検証等、認可・届出についてより慎重に議論されていることがあられると思われる。新増設・改組(認可・届出)件数は、最大数の2006年294件に比較すると2012年では97件と、約7割減じた。

さらに、2012年以降の大学設置審査において、大学の質の保証・設置認可の厳格化が推進され、2014年度認可分からは、入口・出口ニーズの検証がさらに強化されることとなった。しかし、新増設・改組件数は、2013年114件、2014年112件と2012年より少し増加している。特に認可件数が増加していることから、新たなマーケットへ進出する改編が促進されているのではないかと推測できる。

図表5 新増設・改組の概況



※1 18歳人口は文部科学省 学校基本調査より
 ※2 新増設・改組件数は1991-2000は(財)文教協会 全国大学一覧・全国短期大学高等専門学校一覧を元に編集部集計。2001-2014は文部科学省集計。件数は、設置組織数ベース(私立大学のみ)。
 ※3 新増設学科の志願倍率は「リクルート入試実態調査」を元に、大学新設、学部・学科改編による新学科の志願倍率を集計。

次に、新規設・改組(認可・届出)の志願倍率について見てみよう。2004年以降の新増設・改組の志願倍率は、平均6倍前後の高倍率で推移してきたが、2012年以降認可を伴う新規設件数の増加とともに志願倍率も上昇しており、募集が確実に確保できる分野への改編が推進された結果と考えられる。2018年以降の18歳人口の減少を踏まえ、募集戦略としての新規設・改組の検討は今後も盛んかつ慎重に行われるであろう。

最後に、大学の基本情報の比較公開を行う大学ポートレートでの定員充足率の公開、文部科学省及び第三者評価における定員充足率についての留意事項の厳格化など、定員充足

ができない学部に対する圧力がこれまで以上に強くなっている。各大学では、マーケット・トレンドをより考慮し、確実に募集ができ定員が充足し、かつ卒業後の人材ニーズの高い学部・学科の設置構想を検討せざるを得ないと言える。

以上のことから、152号で触れたマーケット・イン(マーケット・トレンドに合わせた)の改組が一層進むと予測される。

2008年から2014年の新規設・改組のトレンド

2008年から2014年の6年間で、新規設・改組はどのように行われてきたのであろうか。この6年間のトレンド

を知るうえで、単独分野の新増設・改組を、設置数の多い順に並べたものが図表6である。さらに、その分野ごとの新規設時の平均倍率及び2008年から2013年の平均設置数を図表右端に示した。

最も多く設置されたのは、看護学で71件(平均倍率5.1倍)、次いで医療技術学59件(5.1倍)、リハビリテーション学40件(3.8倍)、経営学38件(3.6倍)、心理学34件(6.3倍)、保育・児童学32件(3.4倍)、教育学21件(8.9倍)、福祉学20件(2.7倍)、栄養・食物学19件(2.7倍)、語学(外国語)19件(9.8倍)と続く。

2012年以降の社会情勢の影響を受け、新たに新規設の設置を実現するためには、2013年の3月から5月の申請

に反映し2014年4月設置が最短である。そのため2008年から2013年までの設置数平均値と2014年の設置数を比較することとする。2008年から2013年までの設置数平均値に対して2014年の設置数が上回った系統のうち、看護学16件(5.1倍)、心理学6件(6.3倍)、教育学4件(8.9倍)は、これまでのトレンドの流れを受けた設置と予測できるが、経営学7件(3.6倍)、語学(外国語)4件(9.8倍)、歴史学3件(4.6倍)、国際関係学2件(3.2倍)は、これまで顕著な件数増のトレンドだったわけではないなかで、昨年までより2014年の設置数が多かった。特に語学(外国語)は設置数・志願倍率ともにある程度高く、社会情勢を反映した新たなトレンドと言えそうだ。

2015年以降の 新規設・改組の傾向

2015年4月設置の新増設・改組の答申が2014年10月末に行われた。

新設大学で湘南医療大学(保健医療学部看護学科・リハビリテーション学科)、長野保健医療大学(保健科学部リハビリテーション学科)、鳥取看護大学(看護学部看護学科)や学部設置の神奈川工科大学(看護学部看護学科)、松蔭大学(看護学部看護学科)、金城大学(看護学部看護学科)、岐阜聖徳学園大学(看護学部看護学科)、日本福祉大学(看護学部看護学科)、京都学園大学(保健医療学部看護学科・言語聴覚学科)、同志社女子大学(看護学部看護学科)、四條畷学園大学(看護学部看護学科)、神戸女子大学(看護学部看護学科)、武庫川

女子大学(看護学部看護学科)、そして学科設置の日本医療大学(保健医療学部リハビリテーション学科)、大阪青山大学(保健科学部看護学科)、梅花女子大学(看護保健学部口腔保健学科)等、看護学科を中心とした医療系の新増設の答申が相次いだ。これまでのトレンドがまだ継続していることが分かる。

また、スポーツと健康の複合分野として、福井工業大学(スポーツ健康科学部)、京都学園大学(健康医療学部健康スポーツ学科)、名古屋学院大学(スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科)が答申された。

教育系としては、京都光華女子大学(こども教育学部こども教育学科)、大阪体育大学(教育学部教育学科)が答申された。

その他のトレンドとして、跡見学園女子大学(観光コミュニティ学部観光デザイン学科・コミュニティデザイン学科)、山梨学院大学(国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科)、中国学園大学(国際教養学部国際教養学科)のように、国際系・観光系の学部・学科申請が行われた。

特筆すべきは、龍谷大学の農学部(植物生命科学科、資源生物科学科、食品栄養学科、食料農業システム学科)の新設であろう。これまで農学部の新設は九州東海大学が設置して以来36年間なかったが(2008年東海大学に統合)、食資源の安心安全・継続的確保という新しい課題を、先端科学で解決するというアプローチのトレンドと言える。マーケット・トレンドにおいても2008年から成長期、再成

長予兆期に突入している。

さて、2016年以降の新増設の予定はどうであろうか。現在一般公開されている2016年以降の新増設・改組の計画の特色としては、国際医療福祉大学、修文大学、東邦大学、健康科学大学、いわき明星大学等に代表される看護系の設置である。これまでのトレンドの流れでまだ看護の設置が続くそうだが、また、近畿大学、学習院大学、千葉大学等が予定している国際科学部の設置も今後の社会情勢を反映したものと考えられる。次に、開志大学(仮称)、徳島大学等が計画している「第六次産業」を捉えた農と食に関する学部の設置である。以上のようにトレンドを追いかける傾向、直近の社会ニーズを捉える傾向、そして社会的な課題を解決する分野への新規設が今後の各大学の計画のようだ。

次に、複合分野の新増設・改組についてのトレンドを見てみよう(次ページ図表7)。2008年から2014年までの7年間の複合分野の新増設・改組について、設置数の多い順に並べたものである。また、参考値として直近の2013年から2014年の2年間の複合分野の新増設・改組の設置数についても表記した。

2008年から2014年の7年間で最も多く設置されたのは、「教育学」と「保育・児童学」を組み合わせた学科で26件(平均志願倍率4.9倍)、次いで「スポーツ学」×「健康科学」18件(10.6倍)、「栄養・食物学」×「健康科学」10件(3.4倍)、「経済学」×「経営学」8件(5.5倍)、「情報学」×「メディア学」(3.6倍)及び「観光学」×「経営学」(1.8倍)で6件、

図表6 新規設・改組合計設置数ランキング(2008-2014年:単独分野)

順位	学科系統(小)名称	2008 設置数	2009 設置数	2010 設置数	2011 設置数	2012 設置数	2013 設置数	2014 設置数	設置数 合計	平均 倍率	2008-2013 平均設置数
1	看護学	9	11	11	8	8	8	16	71	5.1	9.2
2	医療技術学	8	6	13	8	7	11	6	59	5.1	8.8
3	リハビリテーション学	9	6	4	9	4	7	1	40	3.8	6.5
4	経営学	9	7	1	6	4	4	7	38	3.6	5.2
5	心理学	6	8	5	2	5	2	6	34	6.3	4.7
6	保育・児童学	7	7	8	4	2	1	3	32	3.4	4.8
7	教育学	4	5	2	2	2	2	4	21	8.9	2.8
8	福祉学	8	1	3	2	3	2	1	20	2.7	3.2
9	栄養・食物学	5	-	5	3	3	-	3	19	2.7	4.0
	語学(外国語)	5	2	2	2	2	2	4	19	9.8	2.5
11	教養学	6	1	2	1	1	1	1	13	7.7	2.0
12	デザイン	3	3	2	2	-	1	1	12	3.9	2.2
	経済学	4	3	1	1	-	2	1	12	5.4	2.2
	社会学	3	1	3	1	1	2	1	12	3.4	1.8
15	美術	1	-	4	1	3	-	2	11	1.6	2.3
16	生命科学	5	1	2	-	2	-	-	10	4.4	2.5
17	建築学	2	3	-	3	-	-	1	9	4.0	2.7
18	音楽	2	2	3	-	1	-	-	8	0.8	2.0
	総合政策学	1	-	1	3	2	-	1	8	3.0	1.8
	人間科学	3	1	3	-	-	-	1	8	3.6	2.3
	機械工学	3	1	2	-	-	1	1	8	4.5	1.8
	情報工学	4	1	-	-	1	2	-	8	3.7	2.0
23	歴史学	-	-	3	1	-	-	3	7	4.6	2.0
	文化人類学	1	2	2	1	-	-	1	7	3.8	1.5
	外国文学	2	3	-	1	-	-	1	7	4.7	2.0
	商学	1	2	2	1	-	1	-	7	4.5	1.4
	観光学	3	-	2	1	-	1	-	7	3.2	1.8
	国際関係学	1	1	1	-	1	1	2	7	3.2	1.0

平均倍率は、公表のみの集計 ※リクルート入試実態調査より、私大のみ

「教育学」×「スポーツ学」(8.0倍)、及び「情報学」×「情報工学」(4.5倍)で5件であった。4件以下の設置数の学科のなかで5倍以上の志願倍率をつけたのは、「数学」×「物理学」(19.0倍)、「法学」×「政治・政策学」(14.4倍)、「生命科学」×「医学(専門課程)」(13.2倍)、「国際文化学」×「語学(外国語)」(9.4倍)、「日本文化学」×「語学(日本語)」

(6.2倍)、「システム・制御工学」×「情報工学」(6.1倍)、「社会学」×「コミュニケーション学」×「マスコミ学」×「メディア学」(5.1倍)、「心理学」×「教育学」(5.0倍)の組み合わせであった。

次に直近の2013年から2014年の設置状況を見てみると、「教育学」と「保育・児童学」を組み合わせた学科で5件、「経済学」×「経営学」で4件、「栄養・食

物学」×「健康科学」で3件、「観光学」×「経営学」、「情報学」×「情報工学」、「人間科学」×「教育学」、「医療技術学」×「健康科学」、「電気工学」×「電子工学」、「建築学」×「環境工学」、「社会学」×「コミュニケーション学」×「マスコミ学」×「メディア学」がそれぞれ2件ずつ設置されており、近年の社会ニーズを反映していることがうかがえる。

図表7 新增設・改組合計設置数ランキング(2008-2014:複合分野)

順位	A 分野	B 分野	C 分野	D 分野	2008 設置数	2009 設置数	2010 設置数	2011 設置数	2012 設置数	2013 設置数	2014 設置数	設置数 合計	平均 倍率	2013-14 設置数合計
1	教育学	保育・児童学			7	4	4	3	3	2	3	26	4.9	5
2	スポーツ学	健康科学			5	2	2	4	4	-	1	18	10.6	1
3	栄養・食物学	健康科学			3	2	1	1	-	2	1	10	3.4	3
4	経済学	経営学			-	3	-	-	1	3	1	8	5.5	4
5	情報学	メディア学			2	2	-	1	1	-	-	6	3.6	-
	観光学	経営学			-	3	1	-	-	2	-	6	1.8	2
7	教育学	スポーツ学			2	1	-	1	-	-	1	5	8.0	1
	情報学	情報工学			-	2	-	-	1	1	1	5	4.5	2
	数学	物理学			-	3	-	-	1	-	-	4	19.0	-
	デザイン	生活科学			1	1	1	-	-	1	-	4	1.4	1
	経営学	観光学			1	1	-	-	1	1	-	4	2.9	1
	生命科学	医学(専門課程)			2	1	-	-	-	1	-	4	13.2	1
	社会学	メディア学			2	-	1	-	-	1	-	4	1.3	1
9	社会学	環境科学			-	-	2	1	-	1	-	4	1.8	1
	機械工学	システム・制御工学			2	1	-	-	-	1	-	4	0.9	1
	システム・制御工学	情報工学			1	1	-	-	1	1	-	4	6.1	1
	人間科学	教育学			2	-	-	-	-	1	1	4	0.1	2
	医療技術学	健康科学			-	-	2	-	-	2	-	4	0.1	2
	電気工学	電子工学			2	-	-	-	-	1	1	4	4.6	2
	文化人類学	観光学			-	1	1	1	-	-	-	3	1.0	-
	日本文化学	語学(日本語)			1	1	-	1	-	-	-	3	6.2	-
	法学	政治・政策学			2	1	-	-	-	-	-	3	14.4	-
	経営学	心理学			1	1	-	-	1	-	-	3	0.6	-
	情報学	経営学			1	-	1	1	-	-	-	3	0.5	-
	コミュニケーション学	国際関係学			1	-	2	-	-	-	-	3	2.5	-
	心理学	人間科学			1	1	1	-	-	-	-	3	1.5	-
	心理学	教育学			-	2	-	1	-	-	-	3	5.0	-
	人間科学	環境科学			-	1	1	1	-	-	-	3	2.4	-
	国際文化学	語学(外国語)			1	1	-	1	-	-	-	3	9.4	-
20	生活科学	住居学	服飾・被服学	社会学	-	1	1	1	-	-	-	3	1.3	-
	デザイン	情報学			2	-	-	-	-	1	-	3	0.4	1
	デザイン	メディア学			1	-	1	-	-	-	1	3	0.0	1
	経営学	スポーツ学			-	1	-	1	-	-	1	3	1.0	1
	社会学	情報学			1	-	-	-	1	-	1	3	2.9	1
	社会学	人間科学			1	-	-	1	-	-	1	3	0.4	1
	保育・児童学	福祉学			-	1	-	-	1	1	-	3	0.4	1
	福祉学	心理学			1	-	1	-	-	1	-	3	0.4	1
	福祉学	健康科学			1	1	-	-	-	-	1	3	0.3	1
	建築学	環境工学			-	-	-	1	-	1	1	3	0.8	2
	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学	-	-	1	-	-	2	-	3	5.1	2

※平均倍率は、公表のみの集計 ※リクルート入試実態調査より、私大のみ

3章 新たな兆しから見てくる今後の学部・学科開発

2008年152号特集、2010年162号特集、2012年179号特集に引き続き本稿で社会情勢の変化を捉え、学科系統のライフ・サイクルの変化の兆しについての分析を行ってきた。大学は入口マーケットと出口マーケットのニーズを読み込み、後追い型で学部・学科改廃を計画し改組・設置する。かたや高校生は、出口マーケットと入口の難易度を視野に入れた志願選択を行う。中長期で見た社会情勢の変遷がこのライフ・サイクルに色濃く表れていると思われる。

2012年までは、リーマンショック後の長引く不況、そして東日本大震災の影響が色濃く反映されていた。高校生は社会情勢を見聞きするなかで、出口ニーズが高い分野を近視眼的に捉え、確実に仕事につながる資格が得られる分野に出願する傾向が強くなっていた。女子の進学率の上昇も相まってより資格関連分野が成長するというライフ・サイクルが、この4年間の大きな変化であったと言える。

しかし、2012年末に安倍政権が誕生し、「アベノミクス」に代表される政策がマスコミなどを通じて高校生や保護者・高校教員の意識を変え、少子高齢化と人口減少という長期における経済低迷要因はあるものの、中期での景気の期待や就職の難易度が下がるのではという期待感が、学科系統のライフ・サイクルに影響を与えていることは明らかである。また、2020年に東京オリンピックが開催されることが決定したことも、今の高校生が社会人になる頃の景況感には

プラス材料となっている。さらにグローバル化の推進がマーケットに与えるインパクトは、今後さらに色濃く志願者に影響を与えると思われる。

長期の学科系統のマーケット・トレンド分析から見えるポイント(図表8)を前提としつつ、直近の社会情勢の変化に伴い、予想される学部・学科の開発ポイントをまとめていきたい。

新たな「社会課題解決型」の学部・学科の開発の方向性

今後の学部・学科開発の方向性は、マーケット・インに見られる学部・学科の新增設の傾向に加え、国内の社会情勢の変化とともに、今後の日本社会の課題を解決する方向性での開発が高まっていくと考えられる。2013年からのマーケット・トレンドの新たな兆しとして「社会課題解決型」の学問と学科系統の掛け合わせの学部・学科の予兆が見られた。

そのような兆しがあるなか、社会課題別に考えられる学部・学科の開発につ

て検討するため、今後取り組むべき社会課題や可能性について図表9(次ページ)に示しつつ、既に各大学で起きている新增設・改組がある場合はその事例を取り上げたい(今後の各大学の設置計画については全て構想中。新聞・インターネットなどの情報で編集段階で公開されているものを記載)。

1. 少子高齢化

世界的に見ても日本の少子高齢化は先進的で、労働人口の大幅な減少が与える社会的影響は大きい。日本の産業はさらにサービス業への転換が進み、高付加価値化が求められる。また、労働人口減少の打ち手としての女性の社会進出の推進(安倍政権の成長戦略の一つに女性の活躍推進のための政策があり、政府は「2020年までに指導的地位の女性割合を30%にする」と公言)、高齢者の再雇用の促進、海外の人材の登用等、人材活用が課題となる。また、高齢化に伴う医療費の増大と個人負担への負荷

図表8 長期の学科系統のマーケット・トレンド分析から見えるポイント(※179号引用)

- 分野別トレンドには中長期的なライフ・サイクルが存在する
- 短期的には、志願者の増減は世相などの影響を受けやすい
- 2012年まで成長している分野は、①グローバルな課題対応分野、②就職イメージ・仕事資格直結型分野、③地元有名大学・ブランド重視の入学できる分野に分けられる
- 大都市圏とローカルでは成長分野が異なり、大都市圏ではトレンド影響が高く、ローカルではローカルならではの分野とトレンドに関係なく受け皿となる分野が成長している
- 単独分野で衰退していく分野が多いなかで複合分野のシェアが高まっている
- 複合分野は、単独分野を組み合わせることで新たな付加価値を提供する学科開発が多い
- 新增設・改組の成功例は、都市型大規模有名大学に多い
- 新增設・改組のマーケット・インのニーズが高まり、よりライフ・サイクルの影響が加速する

に対する解決策として、予防医療ニーズがさらに高まると考えられる。これらの社会課題に対して、新たな学部・学科の開発が考えられるのではないか。

① 女性の活用

- ▶「女性」×「ビジネスキャリア」
- ・ 2010年:京都光華女子大学キャリア形成学部、東洋英和女学院大学国際社会学部
- ・ 2011年:京都女子大学法学部(女子大学としては国内初)
- ・ 2013年:昭和女子大学グローバルビジネス学部
- ・ 2014年:鈴峯女子短期大学キャリア創造学科
- ・ 2015年:筑紫女学園大学現代社会学部(九州の女子大学で初)

② 高齢者の再雇用

- ▶「高齢者」×「再キャリア教育」
- 日本の大学は生涯教育の場としては未だ整備が進んでおらず、具体的な学部・学科開発には至っていない。

③ 海外人材の活用

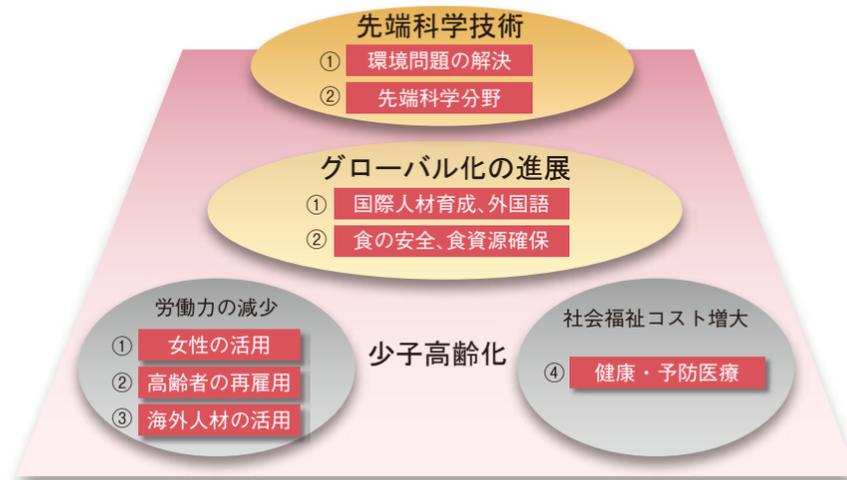
- ▶「福祉学(介護)」×「健康科学」×「スポーツ学」×「医療系」×「国内資格」×「日本語教育」

例えば、高齢化に伴い拡大するであろう福祉・健康・医療領域でのインバウンド促進等が考えられるが、具体的な学部・学科開発と有効な社会接続に至る事例は、まだ生まれていない。

④ 健康・予防医療

- ▶「スポーツ」×「健康科学」×「医療系」
- ・ 2010年:早稲田大学スポーツ科学部、立命館大学スポーツ健康科学部、関西大学人間健康学部
- ・ 2011年:武庫川女子大学健康・スポーツ科学部、中京大学スポーツ科

図表9 「社会課題解決型」の学部・学科の開発の方向性



- 学部、東京国際大学人間社会学部人間スポーツ学科
- ・ 2012年:東海学園大学スポーツ健康科学部、京都橘大学健康科学部、東京国際大学人間社会学部スポーツ科学部、大阪大谷大学人間社会学部スポーツ健康学科
- ・ 2014年:作新学院大学経営学部スポーツマネジメント学科、上武大学ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科、聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康スポーツ学科

2. グローバル化の進展

2020年の東京オリンピックに向けて、インバウンドによる国内のグローバル化が推進されることが予測される。国内の観光・サービス業のニーズ拡大、語学のニーズの増大、ICTのさらなる進化による国境を超えたコミュニケーションの活性化や、国際教養・日本文化等を学ぶニーズを産み出す可能性等が考えられる。

文部科学省の第2期教育振興基本計画では「未来への飛躍を実現する人材の養成」として、英語をはじめとする

外国語教育の強化、2030年を目標にした留学生の倍増(大学等の6万人を12万人に、高校の3万人を6万人に)等に取り組むとしている。また、国際的な人口増加予測に対応する食糧増産・水ビジネス、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)、農業の第六次産業化、食の安全、バイオや再生技術の需要等、先端生命科学や農学を中心とした日本の大学教育へのニーズが高まることが予測される。

① 国際人材育成・外国語の必要性

- ▶「国際」×「語学」
- ・ 2011年:関西外国語大学英語キャリア学部、同志社大学グローバル・コミュニケーション学部
- ・ 2013年:同志社大学グローバル地域文化学部
- ・ 2014年:京都産業大学外国語学部、関西外国語大学英語国際学部、上智大学総合グローバル学部
- ・ 2015年:龍谷大学国際学部グローバルスタディーズ学科・国際文化学科、順天堂大学国際教養学部
- ・ 2016年:名城大学外国語学部、近畿大学国際系学部

② 食の安全・食資源の確保

- ▶「農学」×「食資源」×「生物」×「環境」×「経営」×「流通」
- ・ 2012年:大阪府立大学生命環境科学部、島根大学生物資源科学部生物科学科・生命工学科・農林生産学科・地域環境科学科
- ・ 2013年:宇都宮大学農学部生物資源科学科・応用生命化学科、東洋大学食環境科学部、吉備国際大学地域創生農学部、石巻専修大学理工学部食環境学科、広島国際学院大学工学部食農バイオ・リサイクル学科
- ・ 2014年:東京農業大学応用生物科学部食品安全健康学科、法政大学生命科学部応用植物科学科、拓殖大学北海道短期大学農学ビジネス学科
- ・ 2015年:龍谷大学農学部、日本大学生物資源科学部生命農学科・くらしの生物学科、京都学園大学バイオ環境学部食農学科
- ・ 2016年:徳島大学生物資源産業学部
- ・ 2017年:開志大学(仮称)新設

3. 先端科学技術

ノーベル賞の受賞ラッシュに沸いた2014年であるが、今後も日本が先端科学技術を用いてグローバル課題を解決する方向性は変わらないだろう。いわゆる研究型大学と言われる国立大学・トップ私大の理系分野は、統廃合も含めて、先端科学技術の開発や、領域横断的な問題・課題の解決に注力し続けるものと思われる。また、これらは既存の学部内での研究領域拡大として表れる部分も多いため、必ずしも新増設・改組につながるとは限らない。

① 環境問題の解決

- ▶「環境」×「エネルギー」×「工学」
- ・ 2014年:秋田大学国際資源学部
- ② 先端科学分野
- ▶「先端分野(ICT、生命、医療等)」
- ・ 2011年:法政大学理工学部創生科学科
- ・ 2013年:明治大学総合数理学部、中央大学理工学部人間総合理工学科

以上のように、「社会課題解決型」の学問とそれに関係する様々な学科系統の掛け合せによって、新たな学部・学科の兆しが整理ができる。

また、前掲した図表4(P16)について、2012-2014年の複合分野の志願者増加ランキングの3位・7位で、「語学(外国語)」×「国際関係学」×「国際文化学」×「コミュニケーション学」という新たな学科系統が開発され、10位ではさらに「地理学」×「歴史学」×「文化人類学」も掛け合せて、設置数6で合計8,247名の志願者を集めている。グローバル化された社会課題に対応するための学科開発と思われる。

同様に9位の「栄養・食科学」×「化学」×「生物学」×「生命科学」×「農学」という組み合わせで2,314名の志願者を集めている。食資源・安全の課題に対する新たな開発の兆しと思われる。16位の「スポーツ学」×「健康科学」の30もの新設は、健康寿命増大・予防医療などの社会課題への対応学科の方向性と思われる。

次の段落では、複合分野のなかでも領域の広がり特徴が見られる「農学」「国際」「医療」それぞれについて、分析と考察を行いたい。

社会課題解決型開発の具体例

図表10~12は、前述した「農学」「国際」「医療」について、2008年までの既存学科、及び2008年から2014年まで設置された新規の学科の複合状況について比較し、図式にまとめたものである。

1. 農学を核とした領域

図表10は農学分野を起点とした複合分野の組み合わせの学科設置数・募集定員・志願者数・志願倍率と、その様子を図式化したものである。

2008年までの既存の設置学科のなかで、設置数が多いのは、「農学」×「経済学」(志願倍率6.2倍)で8学科、「農学」×「生物学」(5.1倍)、「農学」×「生命科学」(5.3倍)、「農学」×「環境科学」(5.0倍)が5学科、次に「農学」×「経営学」(4.9倍)が4学科、「農学」×「環境工学」(8.7倍)が3学科と続く。

2008年から2014年に新設された学科は様々な複合分野であるが、高倍率を付けた組み合わせとしては、「農学」×「生命科学」×「森林科学・水産学」×「環境科学」(34.8倍)、「農学」×「生命科学」×「獣医・畜産学」(20.5倍)、「農学」×「化学」×「栄養・食科学」×「生物学」×「生命科学」(16.5倍)、「農学」×「生命科学」×「社会学」×「コミュニケーション学」×「心理学」×「福祉学」(6.8倍)、「農学」×「栄養・食科学」×「環境科学」(5.5倍)、「農学」×「獣医・畜産学」(5.3倍)などがある。

特に第一次産業である農学分野に代表される学部・学科は、設置に際し物理的制約が多いこともあり、設置大学数も少なく、これまでのトレンドは衰退の一

途だった。しかし、2008年を起点として
トレンドが成長期に転じており、従来の
単独学科や複合学科に加え、グローバ
ル化が進化した社会の課題を解決する
ために、第六次産業としてのさらなる複
合分野の開発が盛んに検討されたこと
が見て取れる。

また、農学を軸に置く分野だけではなく、
生命科学や環境科学等、理学系要素
の付加強化要素として農学が登場す
るケースが増え、特定の複合分野が増加
したというより、個別の事情や所持するリ
ソースに合わせた分だけ、領域の裾野が
広がっている様子が垣間見える。

2. 国際を核とした領域

ここで国際とは、「国際関係学」「国際
文化学」「語学(外国語)」「語学(日本語)」
を合わせた領域を指す。

図表11は、国際分野を起点とした複
合分野の組み合わせの学科設置数・募集
定員・志願者数・志願倍率と、その様子を
図式化したものである。

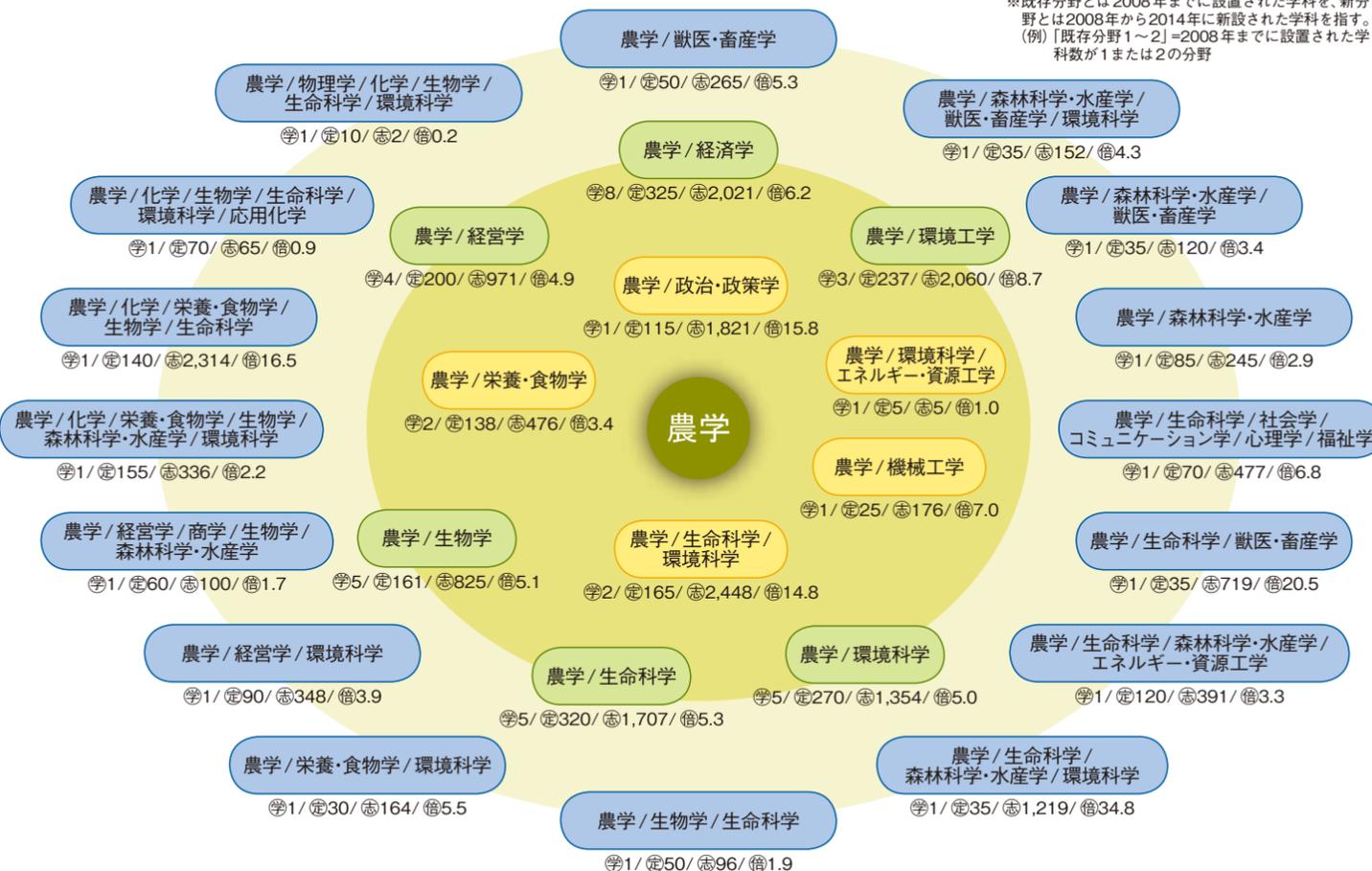
2008年までの既存の設置学科のなか
で、設置数が多いのは、「日本文化学」×
「語学(日本語)」(志願倍率7.9倍)の組み
合わせで23学科、「コミュニケーション学」
×「国際関係学」(5.5倍)で15学科、「国際
文化学」×「語学(外国語)」(7.3倍)で12
学科であった。

2008年から2014年に新設された学
科は、「国際関係学」×「国際文化学」×

「語学(外国語)」(7.4倍)が8学科と最多
で、その他様々な組み合わせの学科が
あった。高倍率では、「地理学」×「歴史
学」×「文化人類学」×「国際関係学」×
「国際文化学」×「語学(外国語)」(16.3倍)
で2学科であった。

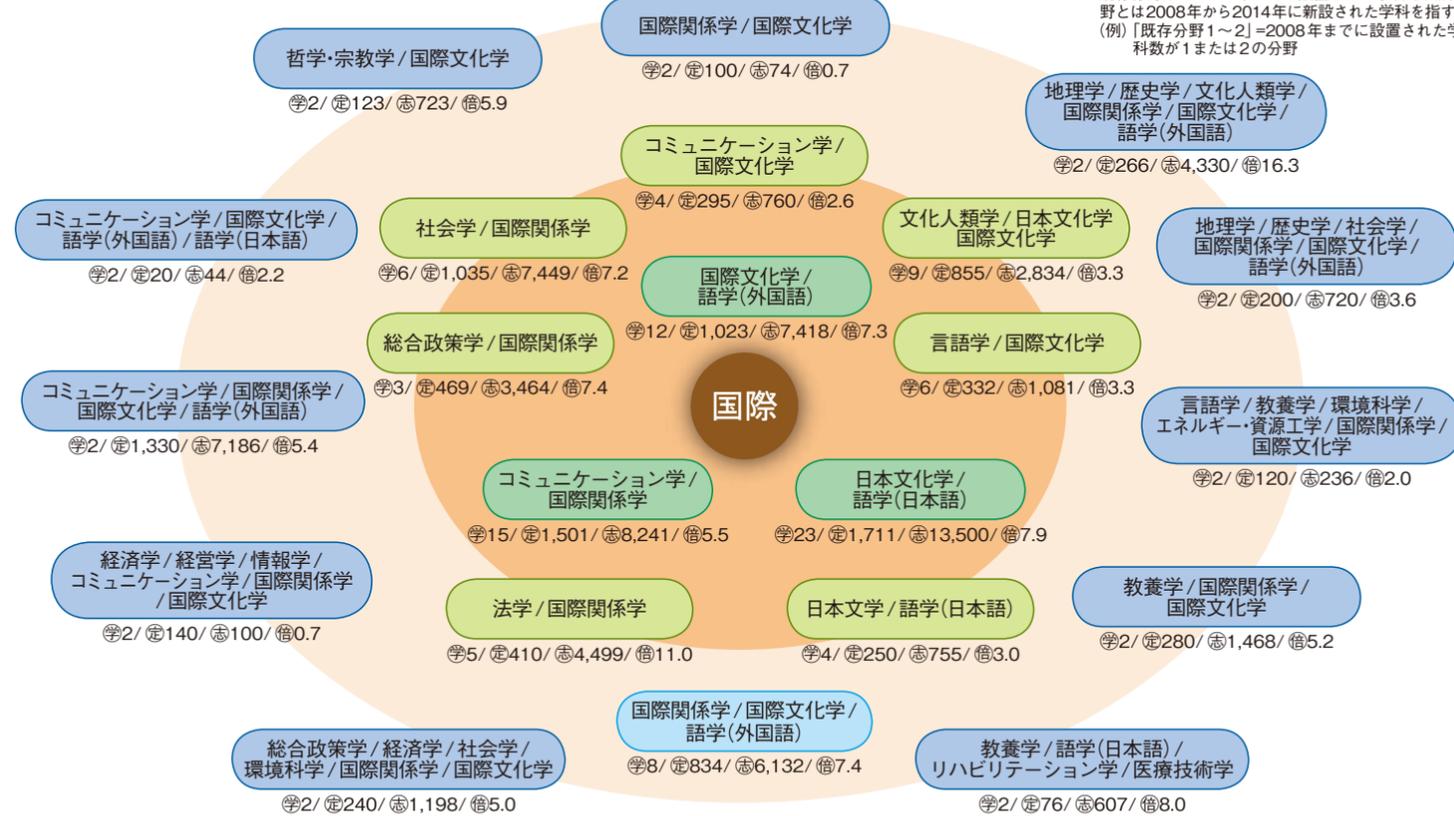
その他の新規開発された学科を見る
と、「国際」と他の要素の掛け合は多岐
にわたっている。少子高齢化とグロー
バル化が進化するなかで、既存の語学・
国際分野の深化のみならず、日本を知
たうえで海外の人とコミュニケーション
できる人材の育成や、海外の人材が日本
で活躍できる力を身につける学科の開
発、医療技術・リハビリテーション等の資
格分野を国際化させる動きがあること

図表10 農学を核とした領域
【全体】53学科/定員3,031/志願者数20,877/志願倍率6.9



図表11 国際を核とした領域

【全体】141学科/定員13,937/志願者数86,392/志願倍率6.2
※全体数字は既存分野設置数1~2も含めた値のため、図表の合算と合計数は一致しない。



が見て取れる。

3. 医療を核とした領域

ここで医療とは、「スポーツ学」「健康
科学」「保健衛生学」「リハビリテーショ
ン学」「医療技術学」を合わせた領域
(医・歯・薬は除く)を指す。

図表12(次ページ)は、医療分野を起
点とした複合分野の組み合わせの学科
設置数・募集定員・志願者数・志願倍率
と、その様子を図式化したものである。

2008年までの既存の設置学科のなか
で、設置数が多いのは、「栄養・食物
学」×「健康科学」(志願倍率5.5倍)で
37学科、次いで「スポーツ学」×「健康
科学」(8.2倍)で30学科であった。
2008年から2014年に新設された学科
については、さらに様々な分野との掛

け合せが多岐にわたって開発された
ことが分かる。高倍率をつけた学科
は、「生活科学」×「社会学」×「人間科
学」×「環境科学」×「エネルギー・資源
工学」×「健康科学」(16.8倍)や「栄養
・食物学」×「スポーツ学」×「健康科学」
(15.3倍)、「スポーツ学」×「健康科学」×
「医学(専門課程)」(10.3倍)であった。

医療系の多くは国家資格取得がカリ
キュラムの軸となるため、厚生労働省が
関連する資格などは特に、ほかの要素
との組み合わせにカリキュラム上の物理
的制約が加わりやすい。そのため領域
として裾野の広がりは決して大きくな
いように見えるが、実態は様々な組み合
せの開発が進んでいることが分かる。

特に「健康科学」「スポーツ学」を組
み合せの要素として取り入れている学

科が目立ち、今後の日本の課題である
健康・予防医療のニーズに対応する学
部・学科開発が進められていることが
確認できた。

以上のように、社会課題を解決するた
めの学部・学科開発は既に活発に検討・
設置がなされていることが分かった。

今回取り上げた3つの系統は、いず
れも領域として大きな広がりを見せて
いる分野である。もちろん系統の組み
合せには相性や物理的制約も関与す
るため、必ずしも全ての系統がこのよ
うな展開を見せるとは言えない。

しかし、図表9に挙げたように、今後
の様々な社会課題を見据えた時、課題
解決に必要な複眼思考を、分野をまた
いだ領域により獲得する必要性は、さ
らに増していくと考えられる。

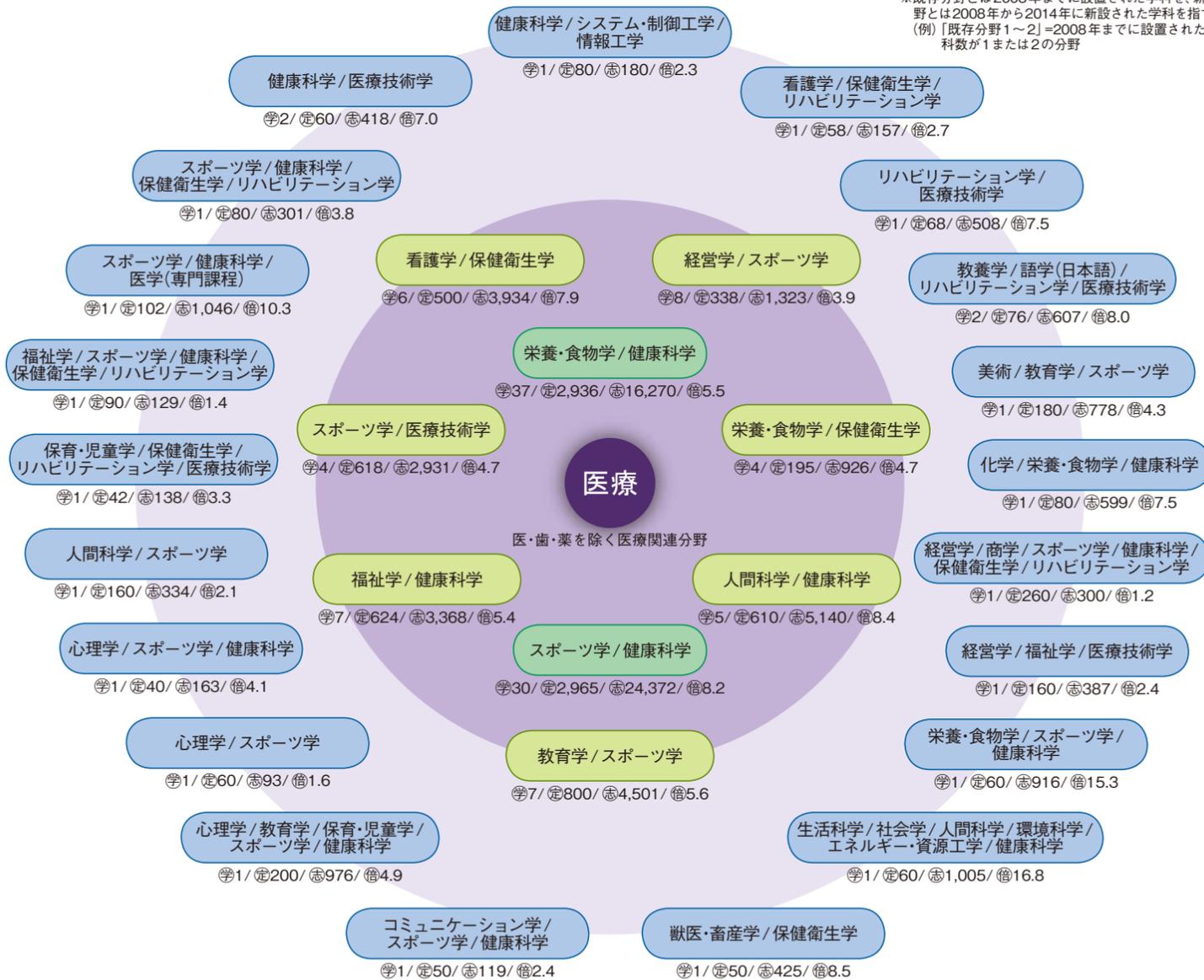
図表 12 医療を核とした領域

【全体】161学科/定員13,850/志願者数85,058/志願倍率6.1
※全体数字は既存分野設置数1~2も含めた値のため、図表の合算と合計数は一致しない。

①:学科数 ②:定員 ③:志願者数 ④:志願倍率

既存分野 10以上 既存分野 3~10未満 新分野 1~2

※既存分野とは2008年までに設置された学科を、新分野とは2008年から2014年に新設された学科を指す。
(例)「既存分野1~2」=2008年までに設置された学科数が1または2の分野



4章 まとめと考察

マーケット・トレンドの過去・現在・未来

各大学の学部・学科開発は、過去のマーケット・トレンドから、志願者が

獲得できる分野の後追いの形で方向に進んでおり、定員充足の圧力がこれまで以上に大学の改組を促すため、今後もさらにトレンド重視が加速すると思われる。

今回の分析では、2008年リーマンショック以降の不況の影響を受けたトレンドが2012年まで続いていたが、2012年末の政権の交代以降、国内の経済状況が変化し始め、トレンドに影

響を与える兆しが確認できた。

例えば、これまで衰退傾向であった「経営」「法学」「商学」に代表される学科系統の復活があった。これまでは就職を確実にするために直接仕事につながる資格系の学科への偏重が明らかであった。しかし、リーマンショックで落ち込んだ就職内定率も年々上昇し、アベノミクスに代表される景気回復期待が就職状況をさらに良くするという期待感として高まり、就職の際につぶしの効く分野への志願者回復傾向が見られた。特に都市部にある有名国公立大学にその傾向が強い(今回の分析は、全国・国公立全体のトレンドのため、ローカル・小規模大学等の学科開発については違ったトレンドがあり注意を要する)。

かたや、今回の分析対象ではなかったが、資格系の学科系統は、短期大学や専門学校などの2~3年の課程で資格取得できる校種との競合関係がある。これは、奨学金の受給者が増加し半数を超える現状を見ても、景気回復期待があるものの、実際の保護者の給与が现阶段で上がっていないため、より学費が安い短期課程への進学傾向があることを裏付けている。新たな傾向として就職期待による復活分野があるが、就職に直結する資格取得分野や短期課程への根強い人気は衰えていないことも忘れてはならない。

次に、「社会課題解決型」の学部・学科開発の方向性が、今後の新たな兆しとして確認できた。少子高齢化やグローバル化が進展するなか、その社会

課題を解決するために必要な学問内容、人材開発の方向性を新たな学部・学科開発の要素として盛り込む流れだ。社会課題は中長期における人材ニーズを生み出すため、短期トレンドだけに左右されずに新たな学部・学科開発が進められた結果といえる。

生き残りをかけた学部・学科開発に必要な視座

それでは今後に向けた学部・学科開発を検討するうえで、どんなことが重要になるのだろうか。7つのステップで学部・学科開発を進めるといふ筆者の考えは、162号で詳しく述べた。

トレンドのみを追う学部・学科開発を行っても、トレンドにはライフサイクルが存在することから、参入した分野の学科はいずれ衰退期に入ることが考えられる。それを避けるには、常に募集ニーズに合致する改組をし続けなければならない。また、短期的トレンドを見て学部・学科開発をしても、検討・申請・認可・開設までに最短で2年、そして完成年度までさらに4年の歳月を要するため、開設時と完成年度後の募集段階では既にマーケットが変化している可能性が高い。

また、競争が激化している大学マーケットでは、各大学が同じマーケティング手法で、成功例の後追いの形で人気分野を増設している。そこには個性も差別化された独自性もないので、結果として都市部の大規模有名大学に優位に働き、二極化が拡大してきているのではないかと懸念されている。

以上より、短期ではなく長期レンジでトレンドを俯瞰しつつ、社会課題を

視野に入れ、競合に差別化された独自性を持つ学部・学科を開発することが重要と言え。そのためには、各校の「教育理念」「教育目標・ビジョン」「学校資本(能力)」の最大公約数からなる「独自性ある魅力」に重点を置いた検討が根幹になるべきである。

「独自性ある魅力」の創造は、ライフ・サイクルからの脱却を意味する。そしてこれを学内で共有・浸透させ、学外にも広報する。学内外で認識されれば、本当に求めたい入学者を集めることができ、その大学の独自の教育を行うことで、社会に有用な人材を輩出することにつながる。その結果、その大学が社会に存在する価値が生まれるのである。

2013年からのアベノミクスに代表される景気回復の期待、2020年の東京オリンピック開催に向けた国内経済発展の可能性・グローバル化の進展への期待の一方で、国内の18歳人口は2018年以降強烈な勢いで減少する。半数近くの大学が定員割れしているなか、新たな大学の開設や学部・学科設置等様々な計画が進んでいる。

大学改革に着手しその成果が表れ、社会的な評価を得るまでに20年かかるというのが、これまで改革が成功した大学の事例研究からも明らかである。改革スピードを速めても最低10年はかかるであろう。18歳人口が再び減少期に入る2018年、そして東京オリンピックが開催される2020年までにどのような改革に取り組むかが、今後の各大学の将来を左右することになるであろう。